

平成 2 2 年度

せたがや自治政策研究所主催シンポジウムの記録

平成 2 3 年 3 月

せたがや自治政策研究所

目次

・ 開催概要	1
・ シンポジウム記録	2
1 . 開会挨拶：世田谷区長 熊本哲之（代読：世田谷区政策経営部長 金澤博志）	2
2 . 開会挨拶：せたがや自治政策研究所長 森岡清志	3
3 . 基調講演：大宮登氏	6
4 . 事例解説	16
事例解説 1：田中廣滋氏	16
事例解説 2：渡邊直樹氏	21
事例解説 3：小野田眞氏	26
5 . パネルディスカッション「大学連携による新しい地域共創の可能性」	31
6 . 閉会挨拶：世田谷区政策経営部長 金澤博志	47

・開催概要

テーマ	自治体経営と大学連携～地域共創の新展開～
日時	平成 22 年 6 月 26 日(土) 午後 1 時～4 時 30 分
会場	世田谷区役所三軒茶屋分庁舎 5 階 「三茶しゃれなあど」オリオン

プログラム

12:30	開 場	
13:00	開会挨拶	世田谷区長 熊本 哲之(代読 世田谷区政策経営部長 金澤博志) せたがや自治政策研究所長 森岡 清志
13:20	基調講演	講師 大宮 登 氏
14:00	事例解説	田中 廣滋 氏 渡邊 直樹 氏 小野田 眞 氏
15:30	パネルディスカッション	
16:30	閉 会	

基調講演

テーマ

「地域と大学連携の新展開 高崎経済大学の試み」

講 師 大宮 登(おおみや のぼる) 氏
高崎市立高崎経済大学副学長

事例発表

田中 廣滋(たなか ひろしげ) 氏
中央大学経済学部教授
渡邊 直樹(わたなべ なおき) 氏
国立大学法人宇都宮大学理事・副学長
小野田 眞(おのだ まこと) 氏
世田谷区 みどり政策課長

パネルディスカッション

テーマ 「大学連携による新しい地域共創の可能性」

【パネリスト】

大宮 登氏、田中 廣滋氏、渡邊 直樹氏、小野田 眞氏

【コメンテーター】

吉原 清治(せたがや自治政策研究所 副所長)

【モデレーター】

吉田 賢一(株式会社日本総合研究所 総合研究部門 上席主任研究員)

・シンポジウム記録

司会：

皆様、大変長らくお待たせいたしました。本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございます。ただ今より、「第4回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム 自治体経営と大学連携～地域共創の新展開～」を開催いたします。

ご挨拶を申し遅れましたが、本日の総合司会を務めてまいります、新林恭子と申します。どうぞ宜しくお願いいたします。また、本日は、お二方交代で手話通訳を務めていただきます。どうぞ皆様、宜しくお願いいたします。

それでは早速プログラムを始めさせていただきます。まず、皆様方にお詫びを申し上げなければなりません。本日シンポジウム開催するにあたりまして、熊本区長がご挨拶申し上げる予定でしたが、本日急遽別の公務が入りました関係で、欠席をさせていただいております。本日は、世田谷区政策経営部長の金澤博志よりご挨拶を代読させていただきますので宜しくお願いいたします。

それでは金澤部長、宜しくお願いいたします。

1. 開会挨拶：世田谷区長 熊本哲之（代読：世田谷区政策経営部長 金澤博志）

金澤：

皆様、こんにちは。私は世田谷区の政策経営部長を務めております、金澤と申します。宜しくお願いいたします。ただ今ご紹介にございましたけれども、本日は区長がご挨拶をするという予定でしたが、急遽別の用事が入りました関係でメッセージを預かって参りました。代読をさせていただきます。



皆様、こんにちは。区長の熊本です。本日は「第4回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム 自治体経営と大学連携～地域共創の新展開～」にご参加いただき、ありがとうございます。

さて、私は地方分権の推進や少子高齢化が進展する中、厳しい財政状況にある中で、安全・安心をはじめとする区政の重要課題に対して着実に取り組んでいかなければならない

と思います。こうした課題を解決していくためには、地域における貴重な人的・知的資源である大学との連携を強化していくことが大変重要であります。

世田谷区内にも大学が13ございまして、これまでも教育をはじめとして、子育て、防災、みどり、スポーツなど様々な分野での連携を進めております。本日は高崎経済大学の宮先生をはじめ、地域と大学の連携に精通されていらっしゃる三名の先生をお招きしております。貴重なお話をお伺いできるものと期待申し上げます。

結びに、本日ご講演をいただきます宮先生をはじめパネリストの皆様、ご来場の皆様のみますますのご健勝を祈願いたしまして、ご挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございました。平成22年6月26日 世田谷区長 熊本哲之

以上、代読をさせていただきました。ありがとうございました。

司会：

ありがとうございました。政策経営部長の金澤博志より、熊本区長からの挨拶を代読させていただきました。続きまして、せたがや自治政策研究所長の森岡清志より、ご挨拶ならびに本シンポジウム開催の趣旨についてご説明申し上げます。それでは森岡所長、宜しくお願いいたします。

2. 開会挨拶：せたがや自治政策研究所長 森岡清志

森岡：

せたがや自治政策研究所の所長をしております、森岡でございます。本職は大学の教員ですが、非常勤でせたがや自治政策研究所の所長をしております。ご来場の皆様には、ご多忙の中、ご来場いただきまして誠にありがとうございます。

近年、地域の課題を解決していくために、地域の様々な資源を活用した取り組みが求められ

ておりまして、その中で、様々な資源と情報が集まっております大学の存在意義が、ますます高まっているところでございます。本日は、大学と自治体、大学と地域が連携して地域社会の諸問題を解決していく方策につきまして、宮先生をはじめ、田中廣滋先生、渡邊直樹先生、そして世田谷区の小野田課長にお話をいただくことにしております。

私ども、せたがや自治政策研究所は、平成19年4月に発足いたしまして、地方分権の時



代に世田谷区が作った自治体シンクタンクということで、色々な方面からのご注目をいただく中、設立 4 年目を迎えることができました。せたがや自治政策研究所では、この 3 年間で 11 本あまりの研究を実施して参りました。

その中で、昨年度は 5 本の研究を行っております。その一つ目は、地域住民とのつながりが住民の行動にどのような効果を及ぼし、また、地域の特性とどのように関係しているのかという、いわゆる住民力に関する調査研究があります。二つ目は、世田谷区の地域資源を活用した観光に関する研究です。地域資源を磨き上げる手法や新たな情報発信の手法について、世田谷区の観光の可能性を探ることを目的として行った研究です。三つ目は、国勢調査データや独自の統計調査結果を活用しまして、それらを地図に投影しながら地域特性を明らかにする研究です。四つ目は環境に関する研究です。環境配慮型の地域社会の構築に向けて、その実現の足がかりとなるような研究です。五つ目は、ソーシャルビジネスに関する研究です。この研究は庁内から研究テーマを公募いたしまして、所管課との共同で取り組んだものです。世田谷区におけるソーシャルビジネスの可能性と展開を探る研究として、注目を集めています。

今年度は、住民力と地域特性の研究を継続すると共に、シンポジウムのテーマでもある「地域と大学の連携」について研究を進めていきたいと思っていますところですが。本日のシンポジウムは「自治体経営と大学連携～地域共創の新展開～」ということを中心に、大学と自治体、地域が連携して、様々な地域の課題を共に解決する取り組みの方向性を探るために開催するものです。本シンポジウムが、大学・自治体・地域が互いに連携して、互いに知恵を出しながら、豊かで活力のある地域社会を実現させる第一歩となることを望むものであります。以上、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

司会：

ありがとうございました。せたがや自治政策研究所長の森岡清志より、ご挨拶を申しあげました。

それでは引き続きまして、基調講演に入らせていただきたいと思います。本日は、高崎経済大学副学長の大宮登先生にお越しいただいております。

ここで大宮先生のプロフィールをご紹介します。大宮先生は 1951 年 6 月 12 日にご誕生されまして、1975 年高崎経済大学経済学部経済学科をご卒業。その後、1977 年に慶応義塾大学大学院社会学研究科修士課程を修了、その後 1996 年高崎経済大学地域政策学部教授を経まして、2008 年より副学長としてご着任され、現在ご活躍中でいらっしゃいます。ご専門分野は社会学で、その社会学をベースに、組織における実務的な能力開発や自己啓発、そして地域に根ざした住民の組織づくりについて、地域づくりと住民組織の関わり方の点からフィールドワークを中心に研究活動をなさっております。

そのような大宮先生からは、「地域と大学の新展開 高崎経済大学の試み」というテーマでお話をいただきます。なお、基調講演中に使用されますスライド資料ですが、本日の資

料には入っておりませんので、ご必要な方は後日、世田谷区役所政策研究担当課の HP に掲載いたしますので、ダウンロードしていただきますようお願い申し上げます。それでは大宮先生、宜しくお願いいたします。

3 . 基調講演：大宮登氏

高崎市立高崎経済大学副学長

大宮登氏：

(1) はじめに

ご紹介に預かりました高崎経済大学の大宮と申します。本日は「大学と地域連携の新展開 高崎経済大学の試み」というテーマでお話をさせていただきます。配布資料に「大学と地域の連携～地域政策学部の試み」と「地域と大学の連携」、「大学と地域の連携」という 3 つの資料があります。いずれもここ 2～3 年で、頼まれて寄稿した文章でして、少し内容が重なっている部分もありますが、ここ 15 年間の高崎経済大学での実践の中で考え、獲得したものを集めていますので、それを読んでいただければと思います。



(2) 大学を取り巻く現状

日本の大学改革は大変進んできています。全体の流れとして、事前規制が緩和されて、事後チェックの方に動いています。例えば、自己チェックを 5 年に一度実施したり、第三者評価をやったり、事業評価を毎年やったりと、大学の中だけではなく、常に外部から見て「どれだけの成果を上げたのか」「何が進んだのか」「何が止まっているのか」ということを評価する仕組みになってきています。よいかどうかは別としまして、市場原理・競争原理が導入されて、国立大学・公立大学が法人化されたり、大学の国際競争力の強化を図ったり、大学の質の保証のための様々な制度設計がなされています。特に、大学の地域貢献活動、つまり、大学が地域における知の拠点として社会に貢献をするという戦略が盛んに求められています。

その背景には、人口減少があります。2005 年から日本全体の人口が減少するという中で、特に大学の場合は入学定員割れの恐れに直面しています。現に、私立短大 67.5%、私立大学の 47.1%が定員割れしている状況です。もう一つは、大学のユニバーサル化が挙げられます。入学率が 15%まではエリート教育で、15%を超えると大学のマス化、そして 50%を超えると大学のユニバーサル化と言われます。エリート教育のときには、勉強が好きで、研究が好きな人しか大学に行きませんので、どんなシステムでも一人前に仕上がっていくのですが、半数以上の人大学に行くということは、学生の質がものすごく多様化しているということです。そうすると、大変研究熱心で勉強熱心な人と、勉強はあまりしたくないという人が、同じ大学生として、同時に共存しているわけです。そういう中で、従来の

教育手法では教育効果が出ません。そこで、どうするのかという問題が出てきます。また、国際競争の激化もあります。「30万人留学生構想」などがありますが、海外から日本に留学生が来るのかどうか。日本の教育システム・研究システムがしっかりしていないと、日本に留学生が来ないという問題があります。そうしたなかで、大学教育改革の必要性が叫ばれているのです。

新潟県長岡市に「公設民営」でできた長岡大学という大学がありまして、この大学も定員割れをしているのですが、取り組んでいることが大変興味深く、学ぶことがたくさんあります。以前に、長岡大学の原学長とシンポジウムをやったときに頂いた「長岡大学ブックレット 17」という大変面白い本がありまして、それをかなり参考にさせていただいているのですが、長岡大学の教育研究システムが、私立大学の地域に根ざした生き残り策として、すごく面白いのです。「エリート段階 マス段階 ユニバーサル段階」という流れの中で、例えばエリート教育は、書物による勉学や客観的分析と批判、単独の勉強というように、非常に優秀な人達が批判能力・分析能力を、ある意味では単独で、教員の後姿を見て力をつけていった教育研究システムであったわけです。一方、今の私たちの大学が置かれている状況は違います。今は「ユニバーサル段階」です。批判や分析といったことももちろん大事なのですが、むしろ行動による体得、主体的な判断、集団作業と共同的交流の喜びといったことが必要ということです。一言で言えば、「学生が自ら中心になって、集団で色々な体験をしないと、学生は学ばないし、成長しない」ということです。理論・批判・データだけでは学生自身が成長しない、という状況になってきているのです。集団体験・現場体験・フィールド体験を通じて、様々な社会と関わらせながら学んでいくことをしないと、学生は成長しない。そういう問題意識を私は持っています。

(3) 高崎経済大学の試み

基本的な問題意識

これから私がお話するのは、高崎経済大学地域政策学部 15 年の実践、社会実験です。現場に関わって、現場で学んで、試行錯誤して研究、教育、実践をしたときにどういう効果が出るのか。私のゼミで行ってきた取り組みについて、ここ 15 年間ぐらいのところをお話したいと思います。

先ほどお話したような背景で、「地域の知の拠点」としての大学の存在が非常に注目されています。私は、そのような観点から大学を活用していただけてよいと思います。大学は専門家集団がたくさんいます。専門的な知識を持っている先生がたくさんいるのです。そういった先生方を活用しない手はないのです。大学教員の持っている知的ネットワークは大変なものがあります。そして、学生の存在も重要です。学生達は、若いエネルギーで色々なアイデアや感性を持っています。最近は「草食系」とか言われていますが、全然そんなことはありません。学生達は、色々な問題関心を持っていて、若い感性を持っています。機会と活動する場があれば、自ら主体的になって、寝る暇も惜しんで活動します。それを

活かすか、活かさないか。世田谷区にもたくさんの方がいると思います。それを活用するのか、それともそのまま大学の構内に閉じ込めておくのか。多くの学生は放っておきますと、サークルとかゼミとかの同じ仲間、しかも気の合う仲間とだけの関係で4年間を過ごしていきます。しかし、そこに何かを仕掛けると、色々な所に出かけて色々な活動を行います。そういう学生の存在を、どう位置づけ、どう意味づけ、活動・活躍させるのか。また、大学は多文化交流拠点でもあります。高崎経済大学にも、海外から200人近い留学生が来ています。全体で4,000人ちょっとの大学ですが、200人近い留学生がいるのです。そういう国際的な交流もありますし、また、高崎経済大学の学生の7割は群馬県外の出身です。そういう意味では「国内交流」をするよい機会でもあります。大学、地域の知の交流拠点として、シンクタンク機能やコーディネイト機能を発揮することができます。そういう前提で、これから高崎経済大学の事例と私の実践を紹介します。

高崎経済大学の現状と特徴

高崎経済大学は設立されてから53年になります。私は1970年～1975年に高崎経済大学の経済学部で学びました。そして1996年に地域政策学部ができました。このタイミングで母校に帰ってきて、今では15年ということになります。この15年、国公立大学は縮小や現状維持が多いのですが、高崎経済大学は大学院を作って、地域づくり学科と観光政策学科という2つの学科も新設し、大きくなってきています。

1996年に経済学部の実践を土台にして、地域貢献を正面に見据えた人材育成の教育プログラムを作ろうということで、地域政策学部が立ち上がりました。公立大学は、もともと地域の専門的人材、地域の活性化に貢献できる人材を育成するというのが本来の目的です。そこで、公立大学に地域政策学部を作って「地域の知の拠点」としようということで始めました。

高崎経済大学の学生は、現在は4,200人くらいになっています。高崎市は合併して、今では37万人くらいの人口がいます。高崎経済大学は高崎市が作った大学なのですが、高崎市出身は7%しかいません。これは隠さないようにしています。市民に講義するときも、議員の人と話をするときも「約4,000人のうち、7%が高崎市の子供です。これをどう思うのか」ということを常に投げかけています。今は3,500人くらいの学生が県外から来ています。企業で考えてみても、3,500人を常に県外から呼ぶことができる会社というものはなかなかありません。また、私もそうなのですが、高崎経済大学で学ぶと、高崎が「第二のふるさと」になります。何度もリピーターになって、高崎を訪れます。つまり、全国に高崎市のファンを作るわけです。もちろん、中にはそうでない人もいますが、多くの方が「第二のふるさと」として、高崎に愛着を持って戻ってきます。そういう「高崎アイデンティティ」を持っている人達を作っていく装置として、大学を位置づけているのです。

地域政策学部の設置と地域貢献の取り組み

高崎経済大学の地域政策学部は、わが国の最初の地域政策学部です。地方分権一括法が1999年に始まるわけですが、その前の1996年に作ったときには「『地域政策学部』とは何ですか」というように、全然理解してもらえませんでした。しかし、その後、国も市区町村も地域政策課、地域づくり課、地域づくり推進室といった部署を作っています。我々の方が早かったのですが、地域政策、地域づくり、観光政策に関するトップランナーだという自負を持って今も動いています。学部と大学院とセンター・研究所が一体になって、地域政策研究をやっていきます。戦略的に、研究の拠点、教育の拠点、地域貢献の拠点をどう作るのか、ということ走りながら考えてきました。

大学は研究と教育が主です。研究と教育で良質のものを作らない限りは、地域貢献もできません。では、研究の拠点をどう作るのか。そこで我々は、学会を作りました。400人くらいの日本地域政策学会です。また、大学院に博士後期課程までないと研究者は育ちませんので、大学院を作りました。そして教育としては、各種のGPをずっと取り続けています。GPというのは、グッドプラクティス（Good Practice、以下GPという。）ということで、文部科学省の競争的な教育活動支援事業です。日本の中でも一番前を走るような、先進事例や独自性のある教育・研究に挑戦することによって、我々教員も学生も真剣に取り組むということで、教員も学生も真剣にやってきました。地域貢献としては、色々やっています。「たかさき活性剤本舗」というものを聞いたことはありますでしょうか。これは、中心市街地の空き店舗に学生や先生が詰めて、色々な調査や活動をするというものなのですが、おそらく日本の大学で一番はじめに取り組んだのではないのでしょうか。そのような地域貢献をやっています。

大学に対する地域からの期待に応える

平成16年度に公立大学協会と広域関東経済圏産業活性化センターと連携し、高崎市民1,000人、高崎市の企業300人、群馬県内自治体120人からアンケートを取りました。これは「大学に対して何を要望しているのか」という趣旨のアンケートです。そして高崎経済大学の評価を聞きました。これは第三者評価の走りみたいなものです。

そうしますと、行政や市民や企業は「大学は地域のシンクタンク機能として活躍してくれないか」という要望の強いことが分かりました。また、経済学部に対しては、「産業の活性化の貢献をしっかりとってくれ」という非常に高い要望がありました。そして市民・企業・行政に共通するのが、学生の社会活動への期待です。そのときの効果的な仕組みとして、「情報発信するための窓口を一本化してくれ」「相談しやすく連携が取れる窓口を設置してくれ」という要望が出ています。そのほかにも、「地域のシンクタンクとしての役割」とか、「地域産業の活性化・発展への貢献」、「学生による地域の活性化への貢献」、「地域政策や地域づくりに関する積極的な提言」という部分の要望がありました。

そういう要望を受けて、地域政策学部の連携を展開しました。地域活性化の事業を実践

し、産学官民の協働プロジェクトをやり、地域の知の拠点としての大学の可能性を模索しています。また、学生の NPO 法人も作っています。社会力を醸成する若者社会活動支援 NPO 法人である「DNA」という団体があります。これは「デザイン・ネットワークス・アソシエーション」の略なのですが、学生 NPO を作ってから 7 年目が終わっています。年間で 700 万円～1 千万円くらいのお金を毎年動かして、しっかりやっています。国や県や市町村の事業委託を受けて、様々な活動に取り組んでいます。

活動のための仕掛け・仕組みを作ることの重要性

仕掛けと組織と仕組みを作れば、今の学生は本当に生き生きと活動に取り組めます。では、なぜ取り組まないのかといいますと、学生が活動したいような組織や仕掛けや仕組みを、我々大人が準備していないと言えると思います。そこで取り組んだのが、地域と連携した「サービラーニング」です。先生が得意な研究をいろいろやりながら、学生とともに調査提言活動を行い、それを通して学生が成長することをサービラーニングといいます。例えば、高崎経済大学では西野教授という中山間地域を研究している先生がいます。「今年はこの地域に行く」と決めたら、学生が一年間かけて、その地域の産業や家族構成や観光まで、地域課題を調査して 100 ページ前後の「地域の現状と課題」に関する報告書をまとめます。これを毎年やっています。こういう取り組みをサービラーニングといいます。地域に 1 年間入り込んでやりますので、ちょっとしたコンサルタントよりは、ずっとレベルの高い報告書ができます。学生たちが本当に足で稼ぐ、専門の先生のアドバイスを受けながら、サービラーニングの成果物を提供するのです。学生たちはトレーニングをしっかり受けていて上手ですが、たとえ、上達していなくても、学生たちが地域に入り込んで議論の進行役をやるだけで、いつもとは全然違う議論が展開するのです。同じ地域の人々でやるよりは、熟練はしていなくても、若くて新鮮で真面目な学生がいることによって、新たな発見があり、地域が活性化できるケースはたくさんあるのではないかと思います。そしてそのことによって、学生もすごく成長します。そういう仕組みを作りたいと考えています。

「地域密着」というと、「国際的でないのではないか」「グローバルとローカルをどうつなげるのか」とよく言われますが、地域に特化して地域資源を踏まえた活動を展開していると、外国に持っていっても通用することは間違いないのです。我々も最近是中国と盛んにやり取りをしています。この間、北京大学と人民大学で研究教育交流をやってきましたが、彼らが求めているのは、具体的に高崎市がどういう展開をしているのか、具体的な産業の政策はどうかということをよく聞いてきます。彼らも国レベルの情報は分かっているので、「いわゆる基礎自治体や中山間地域ではどうか」ということを非常に聞いてきます。そういう意味では、地域に密着しているということは、グローバルな中でも様々な展開ができるという実感をしております。

大学の地域貢献のあり方～「個人型」から「プロジェクト型」へ

高崎経済大学では、平成 15 年から GP を取っています。地域政策学部では特色 GP「学部理念を基礎とする地域・社会との連携」で競争的資金を 15 年から 4 年間連続でもらっています。次に平成 16 年から現代 GP が始まったので、早手を挙げて「地域活性化のための学生参加教育プログラム」を取りました。平成 17 年からは経済学部が「インキュベーションへの学生参加プロジェクト」を取りました。そして平成 19 年からは大学院 GP が 21 年まで続きます。また、内閣府の地方の元気再生事業が平成 20 年から 21 年、文部科学省の戦略的大学連携支援事業が平成 21 年から 22 年まで続きます。

大学の先生はどちらかという「独立自営」で単独行動が好きな方が多く、「人と関わるよりも研究テーマを追究するのが好きで研究者になった」という人が多いのです。基本的には自分の研究テーマで目を輝かせられて、1 年中取り組んでいられるという人がかなり多いのです。その中で、私はどちらかという教育のほうに興味関心を持っていて、大学の先生としては、異質な存在かもしれません。ですから、逆に言えば、私自身は教育の様々な挑戦をやってきました。高崎経済大学でも当然ながら研究志向の先生が多いのですが、なかには私のような教育志向の人もいます。教育志向の人は意外と色々な面白い成果を出します。

「研究」と「教育」と「地域連携」を 3 つの柱として、どのように大学がそれらを合わせていくのが、それぞれの大学に問われているのです。実際は、しっかりと「研究」をしていないとよりよい「教育」もできませんので、先生方の志向性としては「研究」に対する思い入れが強くなるのは当然です。でも、研究、教育、地域貢献のバランスが大切です。各大学は、それぞれの特徴を踏まえて、3 つの質的向上を戦略的に展開する必要があります。

ところで、今、「地域貢献」は「個人型」の取り組みが中心となります。観光ならば観光を研究している先生を地域に送ります。産業振興なら産業振興の先生を地域に送ります。交通ならば交通の先生を送ります。環境なら環境を研究している先生を送ります。それは当然です。このように「個人型」が基本なのですが、最近やってきて、どうもそれでは限界があるのではないか、と思うようになってきました。例えば、ある地域の地域活性化に協力して欲しいということで私が行っても、やはり得意・不得意がありますので、3~4 人でチームを組まないとなかなか相手の要望に応えられないというケースが多々起きています。

個人で行動することが当たり前の大学の先生をプロジェクトのチームメンバーにできるかどうか。これは難しいことです。いろいろと実験をやりましたが、やり方によっては非常に上手くいった例と失敗した例があります。でも、これからの地域貢献は、持続的・組織的な取り組みが求められています。1 年間で報告書を作れば終わり、ということはありません。テーマを変えながらも、その地域にずっと関わらざるを得なくなっています。本当に色々な要望が来るのですが、対応できない部分があるのです。そういうとき

に、持続的・組織的に取り組めるかどうか、地域課題のための実際的なプログラムが組めるかどうか、産学官民の事業が組めるかどうか、そういうことが常に問われています。それに対してはチームで対応するしかないのではないかと、ということが最近の私の実感となっています。実際に、様々な地域とも大学のプロジェクトチームを構築して、推進しています。

「個人型」の実践例

平成 18 年度に高崎市の各部署に、高崎経済大学の教員や学生と連携した事業を調べてもらいました。その時点では 72 件あって、延べ人数で約 100 人が関わっていました。例えば、観光課の支援事業や文化振興、職員の研修、公民館事業などです。職員研修に関しては、配布資料の「大学と地域の連携」という文章の表 1 に載っています。平成 19 年度の「高崎市職員研修事業」ですが、地域政策学部があるので、政策事例研究や地域政策課題研究、政策分析評価演習、キャリアデザイン演習、行政法基礎研修、市民との協働に関する研修、OJT に関する研修等を、高崎経済大学の先生が高崎市の職員研修プログラムに入り込んで実施しています。「地元でこれだけの先生がいて、全国を飛び回って研修をしているのに、地元の市役所がそれを使わない手はない」ということで体系的にやり出しています。去年からは、高崎市市議会と連携して、1 年に 5 回の研修会をやっています。

「プロジェクト型」の実践例

また「プロジェクト型」の取り組みとしては、合併した倉淵村との連携プロジェクトをやりました。マーケティングの佐々木先生、農業の村山先生・吉田先生、中山間地域の西野先生と、私がリーダーになって 5 つのテーマを挙げて取り組みました。先生方に上手く関わってもらえるように、自由度を高めて連携をしています。例えば、榛名周辺観光振興計画策定事業を連携して取り組むとなると、「キックオフには皆が集まって、自分達のやりたいテーマ・計画を言いましょう」「中間報告は必ずやりましょう」「12 月に中間報告をするので、12 月まである程度それぞれのゼミが先生方のテーマをまとめておいて下さい」「2~3 月に最終報告会をやりましょう」「予算は一人の先生あたり今回はいくらずつ」というような緩やかな連携で統一テーマを決めて、「よーい、ドン」で始めるのです。そうすると、ある先生が他の用事で忙しくなって、抜けるようになる。そうすると「さあどうぞ抜けて下さい。ですがお金を返してください」ということになる。一方で、「もっとやりたいから予算が欲しい」という先生には、「一人の先生が抜けたからその分で予算をプラスしよう」ということになる。そのように、緩やかなよい連携ができるのです。その結果、「榛名の観光資源をどのように活用したらよいか」ということについて、複数の提言が報告書としてまとまってきます。個々のゼミ活動からゼミ同士の緩やかな連携を組んで、地域還元と同時に学生の能力を育てるのです。

これは、やるのとやらないのでは全然違います。学生は専門的な先生のもとに集まって、

集団で取り組んで、それぞれの専門の責任がある担当を決めます。例えば中山間地域を研究している先生であれば、君は地域の産業について調べる、君はこの地域の歴史について調べる、君は自然について調べる、君は観光の宿泊者のアンケートを取る、というようになります。私もそれぞれの担当を決めますので、ゼミ同士の緩やかな連携を組みながら、学生達は集団体験や現場体験を積むこととなります。そうすると 1 年間でずいぶん成長します。

多様な機関との連携

平成 19~21 年度で頂いた「大学教育改革支援プログラム」があるのですが、高崎市や草津町、国土交通省、日本政策投資銀行、内閣府と連携して色々なプロジェクトを行ったケースです。平成 20 年度では「地方の元気再生事業」のプログラムとして、色々なことをやりました。「高崎元気再生推進協議会」というものがありまして、高崎経済大学の学長が会長になって、高崎市や高崎市商工会議所、青年会議所、NPO など様々な主体を一つの協議会に入れ込んで事業をやりました。

色々なことを 2 年間かけてやったのですが、例えば、JTB に企画をしてもらって「高崎元気再生人材セミナー」を実施しました。「高崎ブランドの創出に向けて」をテーマに、5 回のセミナーを開催しましたが、非常に面白い講義でした。また、学生は「PRIME」という大学の連携グループを作って、駅前の通りで、学生 100 人がスタッフとなって音楽発信の事業をやりました。その他には、「熱血！高校生販売甲子園」というものがあります。これは今年で 3 年目を迎えます。県内の高校生が店舗を展開するというもので、去年は 8 チーム参加しました。商品の仕入れから販売をやって、様々な接客を含めた店舗の品揃えも含めたコンペをやるのです。色々な人がチェックして、優勝を決めるというやり方です。これは私のゼミ生の 3 年生が始めたのですが、大学に入ってから 1 年生のときに「先生、こういうものを作りたい」と言ったのです。すると私は「企画書を書いてこい」と言う。私は「何でもやりたいことがあれば、企画書を書いて下さい」と言います。それでその学生はやり出しました。高校生 70 人を含めて大学生の実行委員が 65 人、当日は 3 万人くらい集まりました。

(4) 大宮ゼミでの活動

NPO 法人 DNA

続いて、私自身の活動をお話したいと思います。大宮ゼミを中心に NPO 法人「DNA」を作って 7 年が経過しました。DNA では、大きく 4 つの活動をしています。1 つは「ジョブカフェ事業（若者就職支援センター）」で、群馬県のジョブカフェでアテンダントと受付をしています。日曜日はお休みですが、毎日朝 10 時から夜 7 時まで、2 人ずつシフトを組んで、年間通して受付をしています。もう 7 年間やっています。学生はそれぞれ卒業するのですが、次の担い手を作りながらやってきました。次に「CANWORK 事業」です。

厚生労働省との連携事業で、学生が企業人を取材し、ホームページで発信しているものです。11月には若者と企業の交流会を開催しています。去年は県内企業が30社くらいブースを出しています。「radi-com 事業」は、ラジオ放送で月2回30分の放送を担当しています。若者目線での番組を作って、公共の放送に乗せています。シナリオを作り、取材し、そして録音するというように、これは結構大変な作業ですが、10年近く続いています。そして「まちづくり事業」では、様々なまちづくりに参加して、企画から運営から、色々な体験をしています。

中国湖南省へ植樹活動

学生が中心になって色々な社会貢献事業・地域活動などを進めていくと、一つの活動から、様々なものが派生して生まれてきます。学生達が「これもやりたい、あれもやりたい」と進んで取り組み、私から離れて色々な事業がどんどん派生していく。そのうちの代表的なものが中国の湖南省での植樹活動です。私は中国湖南省蒋家村に5回行きました。私のゼミに入った留学生の古里です。地図にも載っていないような中国の南にある貧しい農村地域です。日本人も外国人も誰も行ったことのないところです。

この村では山を全部伐採して根っこまで持って行ってしまっており、かつては鬱蒼としたトトロの森のような木がいっぱい生えていたところが今、丸裸の山になっています。こういう状態になって30年以上経つそうです。そして、崖のように見えるところがありますが、畑のど真ん中が土砂で流されて谷になっているのです。30年前は、ここは1メートルくらいで、飛び跳ねて渡ることができるくらいの小川だったのが、現在は大きく広い谷になっています。亜熱帯気候ですので、雨が降るたびに土が剥がれていくわけです。自然破壊の状況はすごいのです。私は専門ではないのですが、こうした状況を見て驚きました。こういう地域と交流すると、こちらも色々と学ぶことが多いのです。植樹活動では3年間で桜を500本、松を2万本、椿を2万本などを植えています。10年後くらいが楽しみです。

(5) まとめ

地域づくりには地域住民、学生、企業、行政、各種団体・NPOが連携して活動していくことの面白さがあるのではないかと思います。大学には、地域の現状把握、情報の収集、調査分析を行うことが得意な学生や若手の人材がたくさんいます。そこを伸ばすか、伸ばさないかで日本の将来は変わっていくのだと思います。学生自身が国内外の先進的な事例紹介ができる、先生方は地域と人材のマッチングやコーディネートの役割を担うことができる。それを利用しない手はない、ということです。ただし、問題はこれから出てくると思うのですが、専門スタッフがなかなか充実していないという課題があると常に感じております。

配布資料の「大学と地域の連携」に、「地域と大学連携への提言」というものがあります。ここは、ぜひ皆様で考えていただきたいと思っています。一つは、教員へのサポートが大

変なのです。教員はどちらかと言うと「一匹狼」で生きています。人気のある先生には様々なニーズが集まってくるのですが、それをサポートする仕組みができにくい。そこをどうサポートするのか。二つ目は企画書の提示です。「連携したい」とやって来る人は多いのですが、企画書も何も出さないで協力を求めるようなケースが非常に多いのです。簡単なメモでもよいのですが、目的や事業計画をまとめた企画書を出して欲しいと思っています。三つ目はパートナーシップの構築です。行政と関わっていると、担当者が3年間くらいで異動してしまいます。やっと上手く進んできた、というときに担当者が替わってしまいます。また、学生は毎年替わるので、その都度、ゼロから立ち上げなくてはならないという大変さがあるのです。

学生の教育という大学側の機能と、行政の地域活性化を実現したいという実務的・現実的な目的のそれぞれをについて互いに了解しながら、「WIN-WINの関係」を作らないと長続きしないということを常に考えています。その辺もお考えいただければと思います。

以上、私の方からの話題提供ということでお話をさせていただきました。どうも、長時間ありがとうございました。

4．事例解説

司会：

大宮先生、ありがとうございました。大宮先生の基調講演をお聞きいただきましたところで、続きまして事例解説に入らせていただきます。

こちらのセッションでは、実際に地域と大学の連携について、様々な活動を行っているお三方から、地域に根ざした活動を大きく発展させている事例、ファンド形式によるユニークな地域連携の事例、そして世田谷区内における大学との連携の事例について、お話いただきたいと存じます。

はじめに、中央大学経済学部教授 田中廣滋様のお話を伺います。田中先生のプロフィールをご紹介させていただきます。田中先生は、1950年に福岡県にご誕生されまして、1977年九州大学経済学研究科博士課程単位取得、1983年熊本大学をへまして、1993年から中央大学に着任され、現在もご活躍中でございます。ご専門分野は公共経済学、環境経済学で、これらをベースに、市場と公的な活動の役割分担、環境問題での経済学的なアプローチ、地域の持続可能性を実現するための計画、実施過程、評価の方法などの現代的政策課題について研究しておられます。

そのような田中先生からは「『中大・八王子方式』による地域活性化」というテーマでお話をいただきます。それでは田中先生、宜しくお願いいたします。

事例解説1：田中廣滋氏

中央大学経済学部 教授

田中廣滋氏：

(1) はじめに

ご紹介ありがとうございました。田中です。宜しくお願いします。今回は20分ということで時間もありませんので、話をはじめていきたいと思います。

先ほどは高崎経済大学のお話があり、そしてこの後に宇都宮大学の事例をお話いただくことになっています。中央大学は私立大学の事例ということになるのですが、中央大学には教員がたくさんおり、色々な方がそれぞれに活動しておりますので、全体的な話ではなく、私が取り組んできた話をしていきたいと思えます。たぶん、これが中央大学の「目玉」の事業として展開していきそうなのですが、現在



のところは、先ほど大宮先生が仰っていた個人レベルでの取り組み、というところでご理解いただきたいと思います。

(2) 基本的な問題認識

基本的には、2つのGPの取り組みが中心となっています。一つは、2004～2006年の『中大・八王子方式』による地域活性化支援、もう一つは2008～2010年までの「地域活性マインドを有する高度職業人の養成」です。私たちの取り組みは、この2つのプロジェクトだけではないのですが、これが一番分かりやすいのではないかと思いますので、その事例を述べながら、説明をしていきたいと思います。

まず、目標とする人材教育についてですが、「地域貢献」や「地域活性化」ということを最初に考えました。そして大学ですから、やはり「教育」です。大学というのは、時代の先を行く、つまり学生が大学で勉強して卒業したときに役に立つということが重要となりますので、よく言われている地方分権とグローバル化という問題をどのように考えて、どのようなスキル・学力をいかなる方法で身につければよいのかということ大学としての一つの課題としたということです。また、今日のテーマにもなるのですが、現状としては「協働」という考え方が、まだ日本の社会には根づいてないということなのです。これをどうやって根づかせるか、これが取り組みに際して基本的な問題となりました。

このような問題に取り組んでいくとしても、そのための体系的なカリキュラムができていないので、体系的な授業科目に組み上げるにはどうしたらよいのか、という問題がありました。また、先ほど大宮先生が力説されましたように、教育のプログラムとしての活動が実際に役に立たなければなりませんので、学生たちが実践的な経験を積むためのフィールドでの体験を大切にしたいということなのです。これは結局、どのように役に立つかという話なのですが、海外での共同研究展開のために説明用の概念図を作ったのですが、ここでの整理では、「協働」(Public Private Partnership)を継続的・動的にマネジメントしていくことで、「持続可能性」(Sustainable Community)や「地域活性化」(Vitalization)につなげていこうということなのです。

重要なことは、「どういうトレーニング・訓練をするか」、「そのための場所はどこか」、「お金をどうするか」という3つです。これらが三位一体のものとしてあるのですが、具体的にはどういうことをやっていけばよいのかというと、やはり情報が重要なのです。色々な人たちが参加してきますので、情報を共有化しなくてはいけない。もう一つは、グローバル社会の中で、学生が将来活動できるような芽を残してあげることです。さらには、地域の中で大学の教育をどのように実現させていくのか、という問題があるのです。

(3) 「中大・八王子方式」の取り組みの沿革

ここからは、これまでの取り組みについてお話をしていきたいと思います。10年ほど前になるのですが、1999年に、大学として地球環境問題に取り組もうということでプロジェ

クトを立ち上げました。それを研究会などの場で発表しようかという話になったのですが、「どういうことをやっているのだ」ということをよく聞かれますので、「私たちのところは、こう考えている」ということを皆に話すための準備をしなければならない、ということになりました。そこで、「地球環境レポート」という、企業の人も自治体の人も誰でも参加できる雑誌を作って、皆にとにかく問題点をどんどん挙げてもらうというところから始めたのです。それをやりながら、プロジェクトを育てていこうという話だったのです。

そこからしばらく経って、2002～2003年頃から具体的な取り組みが始まりました。一つは八王子市から地域環境の持続可能なプログラムの作成というものを依頼されました。これは後に「中大・八王子方式」と呼ばれるものの原型になったのですが、「ちえっく・どう」という地域環境を測る尺度を作ったり、「八王子市環境診断士養成講座」を開催したりしました。さらに、企業がその取り組みどのように絡んでいけるか、ということを実験してみたのです。それが東京電力に2年間協力してもらって開催した「多摩チャレンジキャンパス」です。これは幼稚園から大学、社会人まで幅広く対象にして、地域環境の教育の実践を含めたイベントでした。

そのような取り組みをやっているうちに、今度は岩手県の柴波町というところから「八王子で面白いことをやっているみたいだから、こちらでもやってくれないか」という話が来ました。さらに、八王子市の隣にある日野市からもお話がありました。日野市では、環境基本計画を作っているのですが、それを見直そうということで、「そのメンバーの中に中央大学の学生さんにも入ってもらえないだろうか」というお話でした。市民グループの人が先生役になって、学生が学びながら参加するというような形です。そういう場の中で、地域の知識が継承されていくということなのです。これで一つの仕組みができ上がってきましたので、これを教育の中で実行し完成させようということになっていきました。

そこで、先ほど大宮先生からもご紹介がありました文部科学省の現代GPというプログラムに申請しまして、採択されたのです。そこでのテーマは何だったのか、といいますが、まず我々が考えたのは、「まずは大学院から」という考え方だったのです。学部カリキュラムを作って教育を展開していくのですが、まずはそれを教育・指導できる人材を大学院で育てよう、ということにしたのです。先ほどお話したような八王子市、日野市、柴波町のプロジェクトをはじめ、様々な取り組みの中で大学院生を育てていくことをやりました。

その次に考えたのは、国際展開です。なぜかといいますが、「中大・八王子方式」というと、どうしても学生の視野が狭くなってしまいます。我々は「本当は地域のことを考えることは、世界のことを考えることだ」と言うのですが、学生はこの体験がある特定の地域でしか適用できないと考えて、われわれの教育が目指す目標が実現されるとはあまり信用しないのです。そこで「世界に広げてみよう」ということになりました。その相手のひとつは、中国の天津市です。天津市は、経済発展の進む中国で、工業の分野では中国一のパフォーマンスを誇ると言われています。そして、イギリスのロンドン市です。我々は「公

民協力」というアイデアを追求しているのですが、ロンドン市はその先進地なのです。それで我々は「ロンドンに学ばなければならぬだろう」ということで、ロンドン市に連絡を取ってお話に行ったのです。そうするとロンドン市の方はすぐに「参加してくれ」ということになった。すでに先方の担当者は私の研究の業績を知っていて、すぐに協力の話が進み始めました。

少しまとめますと、地域の実践教育を大学のカリキュラムの中に落としていかないと、学生が勉強したことと、日頃から私が授業でやっていることが途切れてしまうのです。それからフィールドを国外にも拡充したということです。外国を含めたものですから、我々も大変だったのです。学生に天津のことをやれ、ロンドンのことをやれと言っても、結局われわれがテーマとすることを勉強するためのテキストが無いのです。ですから、我々が対象とする地域の政治経済の動きや当時の政策課題・経済課題が何かということが分かるテキストを作るということから始めたのです。これがちょっと大変でしたが、2年目からは順調に動き出しました。

(4) 地域連携の取り組み事例の紹介

日野市

さて、事例の方を簡単にお話していきたいと思います。まずは日野市の事例です。日野市では環境情報センターというものができているのですが、ここは一部の市民の方だけが利用しているという状況にありました。本当の意味での参加型というのは、一部の市民だけではなくて、市民の皆がその場に入りやすい雰囲気を作る必要があります。そこで、その環境情報センターに学生たちが出入りすることで、皆がそこに入りやすい雰囲気を作ろうということにしたのです。

日野市には百草山という場所がありまして、その緑地公園の整備を市の仕事としてやりたいということでした。私たちは「もう少し開かれたものにしたらどうか」ということから議論したのですが、結論としては「百草山に関するブログを作ってみよう」ということになったのです。百草山のことを中心に、学生と市民の方が一緒になってブログを作っていくことにしました。「百草山でこういう活動をやりました」という記録をどんどん出していったのです。この取り組みは、かなり動き始めていまして、これからもっと拡張しようという話になってきています。

八王子市

次は、「八王子市環境フェスティバル」です。「環境フェスティバル」というのは、日本中どこでもやっているのですが、八王子市では4万人が参加するということが、全国で一番大きな規模の環境フェスティバルなのです。ところが、規模が大きくなりすぎて、実行が大変なのです。そこで、「大学生がそこに入ったらよいのではないか」ということで貢献しています。

町田市

また、町田市では 2009 年に新エネルギーの事業促進に関する意識調査を行いました。町田市の住民基本台帳を使わせていただきまして、3,000 人の方にアンケートを送って、880 人の方にお答えいただきました。かなり本格的に新エネルギーに関する市民の意見を把握しまして、今年もまた、実施する予定となっています。

紫波町

岩手県紫波町では色々なことをやっています。紫波町には「環境マイスター」という、我々が育成した人材がいて、その方たちが学生を指導するという体制が整っています。そして、これが今日のひとつの話題になってくるのではないかと思います。「地域環境マップ」の作成を行っています。紫波町の地域の中でいくつか拠点を決めまして、ここにいろいろ、アンケート調査をはじめとしたデータを集めて、画面をクリックすると関連するデータや写真が出てくる、というものを作りかけています。今年に完成させようということにしています。

中国・天津市、英国・ロンドン市

そのほかにも、天津市では国際フォーラムを開催しました。中国語、日本語、英語を使いながらフォーラムを実施しました。また、地域連携や協働の勉強をしようということで、ロンドン市に行ってきたのですが、ロンドン市の市庁舎のすぐ近くに、イングランド銀行などの銀行があるのです。どうやら向こうでは「金融業を振興させることが地域貢献」ということらしいのです。我々も実はそういうプロジェクトに入ってしまったわけですから。その関係でレポートを作っていて、ロンドン市のホームページに掲載されています。今年も数週間前に、理工学部の学生ですが「経営の勉強をしたい。」という学生を連れて行って、書いてもらったイノベーションに関する論文を、ロンドンの環境局や政府の開発局の人に読んでもらっていて、それがまたホームページ上に載ることになっています。

(5) 終わりに

中央大学は今年創立 125 周年を迎えるのですが、その記念事業の一つに、「中大・八王子方式」を全学展開するということを宣言入れてはどうかということでそのための準備をしています。これは下から積み上げたプロジェクトなのですが、いよいよ大学全体のプロジェクトに育つかもしいというところが最後のご報告です。どうもありがとうございました。

司会：

田中先生、どうもありがとうございました。続きまして、国立大学法人宇都宮大学理事・副学長の渡邊直樹様をご紹介させていただきます。渡邊先生は1983年に慶應義塾大学大学院文学研究科独文学専攻博士課程を修め、ドイツ思想・文学、ヨーロッパ思想をご専門分野とされ、現在は宇都宮大学国際学部教授としてご活躍中であり、また、国立大学法人化後には、2006年に評議員として、そして2009年には理事・副学長として、経営の見地から大学発展のためにご尽力していらっしゃいます。

そのような渡邊先生からは、「『峰が丘地域貢献ファンド』と大学の地域貢献戦略」というテーマでご講演を賜ります。それでは渡邊先生、宜しくお願いいたします。

事例解説2：渡邊直樹氏

国立大学法人宇都宮大学理事・副学長

渡邊直樹氏：

(1) はじめに

ただいまご紹介いただきました、宇都宮大学の渡邊です。本日は「せたがや自治政策研究所主催シンポジウム 自治体経営と大学連携」でお話させていただくということ、大変光栄に感じております。どうぞ宜しくお願いいたします。私からは、宇都宮大学の「地域貢献ファンド」の試みについて、特にご報告をさせていただきたいと思っております。



その前に宇都宮大学についてのご紹介をさせていただきます。宇都宮大学は、栃木県宇都宮市にありますが、宇都宮市は新幹線で上野から約50分、在来線でも1時間50分、それから湘南新宿ラインという快速で1時間20分という北の地にあります。宇都宮市は工業都市として、そして物流の面でかなり重要な位置を占めています。人口が約45万人で増加傾向にあります。日産、キヤノンをはじめ、外資系のデュポンあるいはソニーケミカル等の大企業が多く立地しています。その他にも、マニーという地域密着型の医療機器メーカーもあります。

宇都宮大学は小さな総合大学で、学生数は学部と大学院を含め約5,500名、教員が約350名です。学部は国際学部、工学部、教育学部、農学部の4つしかありません。それぞれ1学年の定員が100名、210名、350名、240名です。宇都宮大学では農学部が一番長い歴史があります。卒業生の中には日中国交回復時に上野動物園の園長でパンダの飼育係をなされた中川志郎さんという方がいらっしゃいます。また、政治家の故中川一郎さんもお出身

ということです。

宇都宮大学は、平成 16 年に法人化されて以来、非常に厳しい経営環境にさらされております。運営に関する経費につきましては毎年 1% ずつ減額されているところです。教員・職員の補充や教育設備等の更新もままならない、という状況にあります。これまでは国立大学というアイデンティティがありましたが、それと同時に、国立大学ということで国家の保護のもとにもありました。よく「あなたどこの大学に通っているのですか。」と聞きますと、「国立大学に通っています。」と答える学生が以前はかなりいたのですが、今はそうではありません。むしろ個性化を追求することが重要になっています。いわゆる国立大学のアイデンティティではなく、それぞれの大学の個性や特徴を追求する、そうすることによって学生を確保していく、あるいは教育研究費を確保していくという競争の時代になってきています。

宇都宮大学は、「小さくてもキラリと光ると個性」をミッションとして掲げております。一般的な大学のミッションとしては教育・研究・社会貢献というものがありますが、それに加えて大学の機能別分化として「高度専門職業人の育成」を掲げており、研究者養成ではなく職業人の養成が今の地方大学のひとつのあり方であると考えております。「宇都宮大学第 2 期中期目標計画」が今年から始まるわけですが、先ほどの話にも出てきていますが、「地域の『知』の拠点」として、「地域から期待・信頼される」ということを目指しています。私どもは「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーとしまして経営努力をしています。

(2) 大学にとっての地域連携の意義

大学は「地域との連携」や「地域になくってはならない」ということを第一に考慮しなくてはならないのだと思います。こういう意味で、広報活動や同窓会、学生の保護者とのネットワークづくりというものが重要視されています。一方で、教育とはサービスであるという観点から学生を支援する、教育内容を充実させる、教育の質を保証しなければいけないということも重要となってきます。もちろんグローバル化に伴い、国際的な観点から教育の国際的通用性を確保するというのも重要です。宇都宮大学には国際学部という学部があります。これは国立大学法人の中で、唯一の学部なのですが、そのせいか全体で 5,000 人程度の学生の中に留学生が 350 名もいます。世界の色々なところから宇都宮に来ているわけですが、そういう観点からも、いわゆる教育の質を保証しなければならないということです。

一方で、国立大学法人は多くの部分が税金で賄われておりますので、いわゆるアカウンタビリティというものが求められています。したがって、財務内容まで含めて HP 等できっかりと公開をするという状況になっています。宇都宮大学では、そういう意味で教育や研究のみならず、むしろ社会貢献や地域連携という点が非常に重要となってきています。こういう観点を考えていきますと、社会貢献・地域連携というものが、精神面だけではな

く、実利をもたらすものでなければいけないということになるかと思えます。つまり、貢献・連携の立場なのですが、具体的に目に見える利益を追求することが重要だということです。例えば、工学部と農学部は、技術を専門としている学部ですので、「何かを生み出す」貢献が考えられます。一方、国際学部と教育学部は市民社会あるいは自治体との連携によって社会教育を担い、あるいはまちづくりの一端に協力するということを通じて貢献することになるかと思えます。

「日経グローバル」という雑誌がありますが、その調査によりますと、平成 18 年度には宇都宮大学は全大学中 No.1 であるとの評価をいただきました。以後、平成 19 年、20 年、21 年は、順位がやや上下していますが、基本的には国立大学法人の中ではトップクラスの評価をいただいています。その評価の視点は「大学の組織・制度」「学生関連」「企業・団体・行政」「住民・地域」といったものです。宇都宮大学の特徴というよりも、地方の国立大学法人というのは「地域と協働していく」「地域とともに歩んでいく」ということは必然的な方向ではないかと思っております。すなわち、利益を具体的に生むことをハード面の地域貢献だとすれば、自治体と協力していく方向はソフト面の地域貢献であると言えるかと思えます。この 2 つをうまく融合していくことが必要ではないかと思っております。

(3) 宇都宮大学における地域連携・地域貢献の実践

こうした中で宇都宮大学は努力をしていますが、大学の研究が地域貢献のためにどうことをやるのかと申しますと、まずハード面については、研究科・学部が地域の特産物や産業の特徴をしっかりと捉えて、それを自分達の研究に活かすということが重要です。地域のニーズと大学のシーズをしっかりと結びつけて、文部科学省や経済産業省等に対して「こういう研究があるので、助成をしてほしい」と要請する。その結果として、例えば工学研究科・農学部では「しもつけバイオクラスターの形成」というテーマで研究費がもらえるという成果に結びつきます。また、農学部では「イチゴの光学的品質評価技術と光学的物流技術を融合したロバスト流通システムの開発」というテーマで、農林水産省から研究費をもらっています。これによって地域の産業を活性化させていきます。

他方、ソフト面の地域貢献としては、県・市・町と相互友好協力協定を結んでいます。例えば教育学部・国際学部では「グローバル社会に対応する地域貢献」が栃木県や宇都宮市にとって必要だということで取り組んでいます。つまり外国人労働者がたくさんいる中で、彼らの子どもたちをどうやって地域の学校の中で受け入れ、そして、勉強させていくか。それを教育学部と国際学部が協働してやらなくてはいけないということで取り組んでいます。また、農学部では「里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム」に取り組んでいます。これはニュースでも時々報道されますが、「猿や猪などの野生動物が里に下りてきて困る」という問題に対して、それらを処分・排除するのではなく、環境も破壊せずうまく人間社会と共生させていこうという取り組みです。

そして教育面では、平成 21 年度に文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学連携

支援プログラム」に採択されました。地域の作新学院大学や白鷗大学と連携して、「地域の大学連携による学生の国際キャリア開発プログラム」というテーマで取り組んでいます。このプログラムでは、国連の高等弁務官だった人や地域の国際的な企業での勤務経験がある人、実務英語ができる人を採用して、それによって学生たちに国際的なキャリアの経験を積ませるといった教育を行っています。その目的は「地域に貢献する人間を育てる」ということですが、栃木県には海外企業がたくさんありますので、それらに対して人材を養成するということが、また、外国人コミュニティとの共生や課題解決のための方策を考えられる人材を養成することも意味します。

(4) 峰が丘地域貢献ファンド

このような流れの中で、宇都宮大学には「峰が丘地域貢献ファンド」という取り組みがあります。従来は、研究と教育という観点から大学が地域との連携をしてきましたが、これから重要なのは学生を中心にどういった貢献ができるかということです。しかし、ただ「プログラムを提供するから、この指に止まりなさい。」と大学側が言っても、学生をなかなかうまく行動に結びつけることは出来ません。

そこで企業と連携しまして、学生向けのファンドを作りました。例えば野村ホールディングスや地元の足利銀行、栃木銀行をはじめ地域の企業から賛助金を預かり、それを原資として国債や地方債で運用します。その運用益を活用して、学生がボランティア活動によって地域貢献をした場合には、かかった旅費や実費は補助します、というものです。こうすることによって、学生がますます地域の人達の役に立つ働きをすることが期待できます。学生が行った地域貢献活動に対して援助をするのですが、そのみならず、そういう貢献をもっともっとやって下さいと促進をするという意味で、「峰が丘地域貢献ファンド」というのは非常に有益なシステムであると考えています。

このファンドは、当初は10億円が目標だったのですが、今年で約5億6,200万円のお金が集まり約700万円の運用益が出ています。しかしながら、このように高額になりますと、学生を援助するにしてもなかなか使いきれないというような状況になってきてしまっていて、むしろ学生がボランティアをするための仕組みづくりから提供していかなければならないのではないか、と考えるようになってきました。このファンドでは、飲食費などには使えないという厳しい規制がありますので、全ての活動に対してお金を出せるというわけではありません。その辺りについても、今後考えていかなければいけないところだと思います。ちなみに、文部科学省国立大学法人評価委員会という機関があるのですが、この「峰が丘地域貢献ファンド」は、そこでもかなり高い評価がなされているところです。

(5) 宇都宮市との連携、産学官の連携

また、宇都宮大学では宇都宮市と「相互友好協力協定」を結び、それに基づく色々な取

り組みもあります。実際に、宇都宮市役所との協定に基づいて宇都宮のまちづくりの事業がなされております。学生たちは、この事業に対して自分たちで計画を作って応募をします。宇都宮大学だけではありませんが、色々な大学の学生がこれに応募をして、宇都宮市としてはそれらをまちづくりのための一つの材料とします。このような取り組みを通じて、学生の市政・行政に対する関心を高める一つの手段となっているともいえるかと思えます。

先ほど、ハード面の地域貢献と申しましたが、宇都宮大学の「地域共生研究開発センター」や「大学コンソーシアムとちぎ」、「産学官サテライトオフィス」などと経済同友会や商工会議所、栃木県商工会連合会が連携して開発した新製品を特許申請する産学官連携の取り組みもあります。こういう社会貢献、地域連携のあり方が学生のインターンシップや地域への就職先の確保といったものにつながっていければと思っています。

こういった取り組みから商品化した例として、「散らカラズ」というものがあります。これは「カラスがゴミ袋を散らかして困る」という問題に、宇都宮大学農学部部の杉田教授が「カラスの目に黄色は見えない」ということを発見して、カラス対策用の黄色いゴミ袋を作りました。この製品は市販されているのですが、今は半透明のゴミ袋が主流ですので、現実的には流通させていくのが難しいと言われていますが。また、群馬県の企業と一緒に「鳥獣忌避装置 ウルトラソニック」というものを作りました。特殊な音や電波を出して鳥獣を追いやる装置です。また、テレビ番組でも紹介されたのですが、車の廃材から作った「和風ステンドグラス」もあります。その他には「いちご積みロボット」というものもあります。大学の地域貢献の結果として、こういう具体的な成果も生まれています。

(6) 地域社会との連携強化に向けて

宇都宮大学として、今後こういう取り組みを発展させていくために「社会連携センター(仮)」の立ち上げを計画しています。このセンターから大学の情報を発信し、その情報に対して寄せられた地域からのニーズと大学のシーズをコーディネートするという計画です。そうしたことを、これからどんどんと発展させていって、大学に人が集まる仕掛けづくりをしていきます。そのために、カフェやミュージアムをつくる計画もあります。このような取り組みを積み重ねていくことによって、大学と地域との結びつきをますます強めていこうと考えています。どうもご清聴ありがとうございました。

司会：

渡邊先生、どうもありがとうございました。それでは結びの事例報告といたしまして、世田谷区みどりとみず政策担当部みどり政策課 小野田眞課長をご紹介いたします。小野田課長は東京農業大学をご卒業後、1975年に世田谷区に入庁、2007年4月からみどりとみず政策担当部みどり政策課長としてご活躍されています。小野田課長からは、「大学との連携による〈世田谷みどり 33〉の取り組み」というテーマでご講演を頂きます。それでは小野田課長、宜しくお願いいたします。

事例解説 3：小野田眞氏

世田谷区みどりとみず政策担当部 みどり政策課長

小野田眞氏：

(1) はじめに

皆様、こんにちは。ご紹介預かりました小野田と申します。ここに立つのは場違いというような感じもするのですが、この機会を借りまして「世田谷みどり 33」の PR を含めまして、事例の報告をさせていただきたいと思っております。

(2) 「世田谷みどり 33」とは

「世田谷みどり 33」につきましては、皆様もご存知かとも思いますが、改めて説明させていただきます。本日の配布資料の中に、この「みどりとみずの基本計画」や関連資料を入れていきますので、それも参考にして下さい。世田谷区では、区政 100 周年となる 2032 年に、みどり率を現在の 22.56% から 33% への達成を考えております。すなわち、世田谷区のみどりを、今の 4 分の 1 から 3 分の 1 にまで増やしていく、ということです。



「世田谷みどり 33」の実現に向けましては、平成 20 年～29 年の 10 年間の「みどりとみずの基本計画」を策定しました。その策定にあたりまして、環境審議会の検討部会の委員として、大学の先生にお願いしまして、専門的かつ幅広い見地により先進的なご意見を頂いております。みどりとみずの政策に取り組んでいくためには、行政だけでは難しいことですので、区民や多くの事業者の力が必要です。

(3) 世田谷区と大学の連携事例

事例1：第9回「川での福祉と医療と教育の全国大会 in 世田谷」

続きまして区と大学の連携ですが、大学から区への協力としては、一般的には先生方の委員会や審議員の委員としてのご協力がございます。区から大学への協力としましては、職員の講師としての協力や卒論への資料提供がでございます。最近ですが、大学生のボランティアとしての協力が増えてきています。また、インターンシップも実施されていまして、平成21年度では10大学16名の参加を得て、区の12の部署で就業体験の受け入れを行いました。これは22年度も予定されております。

それでは「世田谷みどり33」の関係として、第9回「川での福祉と医療と教育の全国大会 in 世田谷」の開催についての事例をお話いたします。世田谷区では、「みどりとみずの基本計画」での基本方針のひとつとして、「地域の水循環の回復と水環境の再生」を掲げています。都市化の進展により雨水は地下に浸透せず、自然の水循環は失われつつあります。また、人と水との関わりは薄れてしまい、みどりとみずは密接な関係にあることから、「世田谷みどり33」の実現におきましては、みどりを増やすと共に、地下水湧水の保全を進め、地域で親しまれ、区民が触れ合える水辺の再生をすることが重要と考えています。この大会の開催期間は2008年9月5日～9月7日の3日間でした。会場としては、国土館大学世田谷キャンパス梅が丘校舎、北沢川緑道ふれあいの水辺、代沢せせらぎ公園、多摩川左岸河川敷宇奈根公園を使用しました。主催者として、実行委員会に国土館大学が入りまして、企画運営などを行いました。世田谷区などの行政機関は、他の団体と共に全体を後援しました。事務局は大学と区の共同で行いました。

大会の1日目では、開会のセレモニーの後に、世田谷区から水辺再生に向けての世田谷区の取り組みとして、「世田谷区水辺の再生計画」を報告させていただきました。午後は研修として、川でのストレス緩和効果の計測を行いました。2班に分かれ講義を受けた後、北沢川緑道で効果の計測を行いました。大会の2日目ですが、第一部は「川で遊ぶ、学ぶ体験学習」を多摩川の区内小学校の児童と保護者を対象にして川での遊びを体験してもらい、ボートやカヌーを使っての川遊びを楽しんでもらいました。また、三角鉤を使い川の中の生物を捕まえて生物観察するというようなことも行っております。第二部は、都市のデザインとユニバーサルデザイン関係をテーマにした基調講演と座談会が行われました。第三部では、4つの分科会に分かれ、「都市に潤いをもたらす川」「川での福祉と医療と健康」「川での集い・学び・育ち」「川に宿る生命」という4つのテーマでそれぞれ話し合いが持たれました。そして第四部では交流会がありました。大会3日目では、第五部として分科会の統轄パネルディスカッションを行いました。テーマは「世田谷をはじめとした都市河川の再生、川での福祉・医療・教育に期待する」です。その後「記念鼎談」ということで、三人の方が「川での福祉・医療・教育のあらたな挑戦」をテーマに話し合いをされ、三日間の大会を終えました。

事例 2：谷戸川再整備における国土館大学との連携

次に「谷戸川再整備における国土館大学との連携」の事例をお話します。谷戸川は先にもお話しましたが、「世田谷区水辺の再生計画」に親水空間の整備を進める河川として位置付けられています。そこで谷戸川の再整備にあたりましては、治水面・利水面と遊水空間の整備を合わせた計画づくりが重要な課題となっています。国土館大学理工学部都市ランドスケープ学系の都市河川研究室では治水・利水・環境の観点での研究を行っており、また地域の方々や地元小学生との連携で生活環境にある川のあるべき姿を提案しました。そこで平成 19 年度、谷戸川整備のための基礎データとなります流量調査解析等におきまして、国土館大学に区との共同研究を依頼しました。平成 21 年度も引き続き、基本計画策定のための基礎調査、それから共同研究を行っています。その中で、国土館大学と区の関係部署との勉強会を 4 回ほど行っております。区のメンバーとしては土木事業担当部土木計画課や土木事業第二課、みどりのみず政策担当部みどり政策課と公園緑地課が参加しています。平成 21 年度は引き続き共同研究を行いまして、谷戸川整備基本政策案を策定しております。この研究の成果としては、当シンポジウム主催のせたがや自治政索研究所が発行しております『都市社会研究』第二号の掲載論文集に「世田谷区谷戸川の水循環シミュレーション」として掲載されております。詳しい内容が知りたい方は、区の HP からも見ることができますので、ぜひご覧下さい。

事例 3：馬事公苑前緑地改修工事における東京農業大学との連携

続きまして、「世田谷みどり 33」のみどり関係と致しまして、「馬事公苑前緑地改修工事における東京農業大学との連携」についてお話を致します。馬事公苑前緑地は昭和 54 年に開発工事により造成された公園でして、開園後約 30 年弱の時が経ち、樹木が茂り施設の老朽化もありまして、暗く利用者の少ない公園となっていました。近くにけやき広場や東京農大の博物館もでき人気スポットとなりまして、改修を考える時期になっていました。「世田谷みどり 33」の取り組みの中に、公園を整備するということで、「公園いきいき事業」があり、その中に「学との連携した公園づくり」ということで、隣接する東京農業大学地域環境学部造園学科都市緑化技術研究室と協力しまして、大学が持つ学術的な専門技術、継続に確保される学生のボランティアの活用という連携によって、魅力的な造園緑地の整備を行いました。大学と区の相互の役割としては、大学側は再生事業プランの企画立案、緑化事業の設計および実施の受託、実施後の維持管理の実施です。一方、区側は再生事業の提案、緑化事業の委託と基盤整備工事の業者への発注整備を行った後、新たな維持管理方法を導入しました。再生事業プランを作るにあたり、大学の学生からプランを募集しまして、環境省の平成 19 年度「みどり香るまちづくり企画コンテスト」に応募しました。その結果、「におい・かおり環境協会賞」に入賞しました。このプランのコンセプトは、薫りの要素を取り込んだ都市緑地の再生です。四季を織り込んだ新たな薫り手法で都市緑地を再生するという事です。

平成 19 年度より、大学との協議を開始しまして、平成 21 年度には環境省の企画コンテストに東京農大の学生のプランが入賞しました。平成 20 年 8 月から農大が設計に入りまして、20 年下期から区が発注する基盤整備として、給排水便器・マンホールトイレ・既存樹木の伐採選定等が入りました。そして平成 21 年 2 月上旬より、東京農大が緑化作業としての植栽、トイレの緑化を行ったということです。4 月より東京農大と公園管理事務所とで共同で維持管理を開始しております。本年度も環境省が「みどり香るコンテスト」を行っていますが、この 22 年度のポスターに、世田谷区の作品が採用されています。

事例 4：東京農業大学の「せたがやガーデニングフェア」見本庭園出展

次に「東京農業大学の『せたがやガーデニングフェア』への見本庭園出展」について、お話をさせていただきます。「世田谷みどり 33」の推進におきまして、区民・事業者の皆様が主体となってみどりを増やす・育てるという取り組みが不可欠です。この取り組みを進めるため、緑化の実践方法の学習や区民の皆様のみどりや花に対する潜在的な興味・関心を引き出し、みどりを育て増やすためのガーデニングフェアが平成 18 年から実施されています。平成 19 年からは現在の馬事公苑前けやき広場にて 5 月に開催しています。その時から、プロの造園職の方が作成されました見本園と並べまして、東京農業大学の学生さんが参加した見本園が展示されています。作成日には隣で仕事をしている職人さんから色々なアドバイスを受け勉強になっているようです。今年は、短期大学部と地域環境科学部が参加しまして合計 3 園の見本園を展示していただきました。今年のガーデニングフェアでは、先ほどお話しました馬事公苑前緑地の改修の様子を緑地の入り口に展示し、PR を行いました。本日のシンポジウム会場にも展示していますので、お帰りの際に見ていただければと思います。

事例 5：国土館大学とのみどりと花いっぱい協定の締結、駅・みどりと花いっぱい運動への協力

最後に、「国土館大学とのみどりと花いっぱい協定の締結、駅・みどりと花いっぱい運動への協力」について、お話をさせていただきます。「世田谷みどり 33」の実現に向けまして、花やみどりを大切に思う気持ちを育み、地域の皆様がつながりを深めるとともに、美しいまちづくりを進めていく「みどりと花いっぱい運動」を進めています。公園や街路樹、商店街等の歩道のプランターなどに花苗や球根を植え、日ごろの管理を区民の参加で行っているものです。「駅・みどりと花いっぱい運動」として豪徳寺駅と山下駅の緑化について、国土館大学の学生が花植えのボランティアとして参加・協力していただいています。また、国土館大学との道路残地の一部と大学の横を通る区道のトンネル上部の植え込みを対象に「みどりと花いっぱい協定」を平成 21 年 9 月より結びまして、花植えと管理をしていただいております。

(4) 終わりに

以上のように、みどりとみずを保全し「環境共生都市・世田谷」を目指す、「世田谷みどり 33」という区政の課題を解決するために、計画づくり、共同研究、行動啓発、みどりの維持管理など、様々な形で大学との協力・連携を広めているところです。これをさらに深めていきたいと考えています。以上で、発表を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

司会：

小野田課長、どうもありがとうございました。小野田課長からお話をいただきました。以上をもちまして、基調講演と事例解説のセッションを終了とさせていただきたいと思います。

それでは、これより 10 分間の休憩とさせていただきたいと思います。発表者の方々のパネルディスカッションとなります第二部は 15：30 開始とさせていただきます。

5 . パネルディスカッション「大学連携による新しい地域共創の可能性」

司会：

皆様、お待たせいたしました。それでは、ただいまよりパネリストの皆様によります、パネルディスカッションのセッションを始めさせていただきます。テーマは「大学連携による新しい地域共創の可能性」です。

ここからの司会進行は、株式会社日本総合研究所 総合研究部門 上席主任研究員 吉田賢一様にお渡ししたいと存じます。また、コメンテーターとして、せたがや自治政策研究所 吉原清治副所長も同席させていただきます。それでは吉田様宜しくお願いいたします。



株式会社日本総合研究所 総合研究部門 上席主任研究員
吉田賢一：

皆様、こんにちは。日本総合研究所の吉田と申します。着席してお話をさせていただきます。どうぞ宜しくお願いします。前半のセッションの先生方からの盛りだくさんのお話を受けまして、残りのセッションでは論点を整理しながら、進めていきたいと思っております。

既に、本シンポジウムの開催趣旨等につきましては、熊本区長のお話、あるいは森岡所長のお話にもございました。今は非常に厳しい経済情勢にあり、これは世田谷区も他の自治体と変わらないところでありますが、それに加えて少子高齢化をはじめとした社会構造的な問題や課題があります。こうなると、地域の中にある様々な資源を使って上手に解決していくことが重要となってきます。今の政府では「地域主権」といった言葉を使っていますが、「地域が主体になって物事を考えていく」という時代になったことは、おそらく皆様と共有できるのではないかと考えています。

その中で、今日は大宮先生、田中先生、渡邊先生、小野田課長、そしてコメンテーターということで吉原副所長にご参加いただいております。この4名のパネリストの方と吉原副所長のコメントを併せながら、「地域資源をうまく使って、どのように解決していくのか」、また、「そのために、大学という機能をどう使うのか」というところに光を当てていきたいと思っております。先生方、それから吉原副所長、どうぞ宜しくお願いいたします。

それではパネルディスカッションを始める前に、吉原副所長から世田谷区における大学

との連携の状況についてお話いただきたいと思います。これは先ほど、小野田課長の方からみどりの関係でお話いただきましたが、それに加えて、吉原副所長の方からお話を宜しく願いいたします。

(1) 世田谷区における大学との連携状況について

せたがや自治政策研究所 副所長

吉原清治：

改めまして、こんにちは。ただいまご紹介をいただきましたせたがや自治政策研究所の副所長をしております、政策研究担当課長の吉原です。まずは私の方から、世田谷区における大学連携の概説ということをお話をさせていただければと思います。

世田谷区の中で、大学連携がどのように考えられているかということですが、世田谷区の中には「世田谷区基本計画」という大きい計画があります。その計画期間は平成17年～26年までですが、この10年間を通して実現を目指す将来目標というものが決められています。「魅力あふれる 安心・安全のまち世田谷」ということがその目標で、その計画の推進に向けては「区民主体のまちづくり」、「協働の推進」、「新たな時代にふさわしい自治体経営の推進」という3つのテーマが挙げられています。この中で、特に基本計画の柱となる取り組みは、産業の活性化や健康づくり、文化・生涯学習・教育分野ということになりますが、こういった分野では大学との連携・協働に非常に重きを置いているわけです。

本日の先生方にお話をいただきました大学連携は、大きなテーマであるというように私どもも考えています。世田谷区には13の大学がありますが、その他にも短大や専修学校を含めて高度な専門知識を持っている施設がたくさんあります。これは世田谷区にとっては、非常に大きな資源だと考えているわけです。こういったことで、私ども、せたがや自治政策研究所としては「大学との連携」を一つの研究テーマにしようということで、今回のシンポジウムを開催したところです。

では、世田谷区の中で、こういった取り組みを具体的にしているのかということで、先ほどは小野田課長の方から、色々みどりの取り組みをしているとの報告がありました。実はこれだけではありません。例えば区長が重点にしている政策の一つにスポーツの振興があります。「世田谷246ハーフマラソン」という大会があるのですが、世田谷区には箱根駅伝に出ている大学が結構ありまして、具体的には日本大学・駒澤大学・東京農業大学・日本体育大学・明治大学・国士舘大学という6つの大学ですが、各大学のアスリートに協力をいただいて、このイベントに選手を派遣してもらっています。また、「世田谷ジュニアアカデミー」という子供の基礎運動能力向上のためのプログラムでは、一流のアスリートを大学から指導者として派遣をもらって、陸上・サッカー・体操・柔道・野球といった幅広い競技で協力をいただいているという事業があります。また、子育ての分野でも、

例えば「子育てステーション世田谷」という多機能型子育て支援施設事業を昭和女子大学と連携して協力関係を築いて実施しています。この中に「おでかけひろば」という子育て中の親子が一緒に遊んだり交流したりする場所を作っていて、平成21年度の実績を伺うと、延べ25,600の方が利用されているということです。この他にも、理由を問わない一時預かりの「ほっとステイ」という場所があるのですが、こちらでは3,700人以上の方をお預かりしているということです。それ以外にも、子育ての支援ということで色々な協力関係を築いているという報告を受けております。そのほか、大学の図書館の共通利用をしていこうということや、教育委員会と大学との連携を進めている動きもあります。

このように実に様々な分野で大学との連携を進めているところです。これだけ申しますと、「すべて上手くいっている」という話に聞こえるのですが、やはり課題はあります。各所管課がそれぞれに頑張っているのですが、いわゆる「点」での取り組みに留まっているということです。これを「面」にまで広げて、世田谷区と大学でトータルに連携して地域全体の活性化を有機的に取り組めないものか、というように思っています。

世田谷区内にはこれだけ多くの大学がありまして、大学の皆様は非常に協力的ですし、各所管課も「よい連携を組みたい」と思っているのです。そこをもっと上手く、例えば事務的な部分だとか、お金の部分だとか、人的な交流も含めて、どうやって合理的・組織的・戦略的にやっていけるのか、ということが一つ課題ではないかと思えます。

吉田：

どうもありがとうございました。世田谷区の置かれている大学連携の現状や課題をお話いただきました。先ほど小野田課長のお話にもありましたが、一つ一つの事業は非常に有意義なものですし、成果が上がっているのではないかと思います。その一方で、先ほど吉原副所長の方からご指摘があった「面的な連携のあり方」や「区としてトータルに」という視点が、これから出てくるのではないかという気がします。



おそらくこれには、大学側にも課題があるでしょうし、行政側にも課題がある。もしかしたら、地域側にも課題があるかもしれません。今回のこのシンポジウムでこれらすべてを解き明かすことは難しいとは思いますが、ぜひ会場の皆様方の色々なお考えも含めながら、一つの方向性についてディスカッションできればと思っています。

(2) 大学側と行政・地域側との認識の相違について

吉田：

そこで、「大学との連携が上手くいく、皆が豊かになるにはどうしたらよいか」ということを考えたときに、まずは大学の考えていること、あるいは、大学がやってみたいと思っていることと、行政側・地域側のニーズが合っていないのかもしれないということが考えられます。先ほど、大宮先生のお話にもいくつかこの点をご指摘いただきましたが、このあたりから少し謎解きをしていってみたいと思っています。

早速ですが大宮先生、ご講演でも課題をご指摘いただいたのですが、お話を伺っていて大学が考えていることや大学の果たす役割、それらと地域のニーズや期待とのずれがあるのではないかと思ったのですが、この辺りをもう一度、先生のお考えがあればご指摘をいただきたいと思います。

大宮：

そのことに関して、私の方からお話をさせていただきたいと思います。配布資料の「地域と大学との連携」というタイトルの文章にグラフがあります。これも少し古くなっているのですが、基本的な傾向として変わらないと思います。これは平成16年度に国土交通省・文部科学省・掛川市で協力して、私も委員になって全国調査をやった時のアンケート調査の結果が出ています。このグラフでは「住民の教養の向上」と「シンクタンクとしての役割」と「公開講座の充実」を注目していただきたいのです。これを見ますと、自治体とまちづくり協議会、大学の考えていることが大きくずれていることが分かります。

その一つは「公開講座の充実」です。大学は「地域に貢献する」ということになると、「公開講座を通じて生涯学習として地域に貢献しているのだ」と思っているのですが、実は自治体もまちづくり協議会も「そういうものは、もうよいのではないか」「もう少し実践的・現実的なものが欲しい」と思っているのです。これは相当にずれている。この傾向については大学の方もだんだんと理解はしてきていますが、まだ大きなずれがあるのではないかと思います。「住民の教養の向上」はその延長ですが、「住民の教養の向上のための地域貢献だ」ということを大学は考えています。しかし、自治体やまちづくりの実践家の人は「そういう問題ではないだろう」「協働なのではないか」「具体的な課題に対して一緒にやろう」と言っているような気がします。また、「シンクタンクとしての役割」ということでは、その裏返しとして、まちづくり協議会や自治体は「大学は研究者・教育者として、シンクタンクとして具体的なテーマと一緒にやりませんか」ということなのですが、大学はそれには興味が無いというずれがまだかなりあるのです。

これを前提にして、先ほど話をしました別資料にも、行政と大学が実際に連携するときにもどうしても起こりやすいミスマッチの3つを指摘させていただきました。1つは教員へのサポートということです。私も含めて、大学の先生は組織的に対応できていなくて、個

人で色々なものを受けとめていきますので、やればやるほど、その人が大変になって首が回らない状況になっている。そういう意味では大学の課題でもあるのですが、それを引き受ける研究プラス地域貢献の事業に取り組む先生方を、大学と関係する人達がどうサポートしていくかということ、しっかり踏まえないと継続的に続かないということです。2つ目の企画書に関する課題は、先ほどお話ししました。3つ目のパートナーシップということでは、繰り返しになりますが、大学は「研究」と「教育」にある意味では一番の目標を持っています。他方、自治体や地域の方は、具体的な地域活性化や事業に興味と目的を持っています。それぞれの立場があって大事なのだということ、お互いに尊重しながら WIN-WIN の関係をいかに築いていくか。その際に生じる問題意識のずれと、現実的に事業を推進している時の、お互いの立場の相互理解のことを問題にしたいと思います。

吉田：

どうもありがとうございました。次に、田中先生にお尋ねします。先生は先ほどのご発表の中で「中大・八王子方式」ということで、八王子市が出発点になって海外での活動までお広げになっているという事例をご紹介いただいたのですが、今の大宮先生のお話を受けまして、実際に先生が活動を始められる際に、行政や地域の方をご覧になったときに、プロジェクトを進めていく中で課題に思われたこと、ご苦労に思われたことなどの現場での感覚があればご指摘いただきたいのですが、いかがでしょうか。

田中：

大宮先生と渡邊先生のお話を聞いて一つ思ったのは、「地域貢献」ということを考えたときに、やはり工学部などの特定の専門分野の方は、すごく貢献されています。それに比べて、一般の研究者は市民からは遠い関係になっているということではないかと思います。

我々が「貢献しよう」と考えるときにまず一番に考えたのは、「地域の方が何を求めているのか」「どうしたら幸せになれるか」ということです。それを知るのに時間がかかったということです。それからもう1つは、話が飛ぶのですが、企業の社会的責任と貢献を調査したことがあります。そのときに企業の方が行っていることは、大抵の場合は、地域の教育への貢献と清掃活動なのです。その他はスポーツ事業への貢献などを含めた、広い意味での寄付です。この点について住民から聞くと「もう少し細かいところで役に立って欲しい」と言うのです。ですから企業も同じような動きにならないだろうかと思いました。

もう1つは具体的なことなのですが、住民の方からすると、自治体にはもっと色々取り組んで欲しいのです。しかしながら、自治体には事業計画があるのでそれ以外のことを言われたら困るということなのですが、その間に大きな谷があるわけです。下手をすると不信感に発展しかねない状況があるようなのです。そのことはよく分かったのですが、「住民が何を考えているのか」ということについて、大学の人たちが正確に把握できれば、「実際の課題にはこうしたらよい」というアドバイスができるのではないかと思います。そ

のときに、自治体側としてはアドバイスをされた場合に、それを聞いて実行する力があるかどうかです。

大学が一つの大きな柱として「地域に貢献する」という流れがあるのですが、今の段階では住民の人のニーズを聞けるところまで至っていない、ということだと思っています。

吉田：

大変重要なことをおっしゃっていただいたと思います。ありがとうございます。横文字を使って恐縮なのですが、最近「ネットワークガバナンス」という言葉があります。これはなかなか日本語にならないのですが、行政が何でもかんでもやる、ということではなく課題毎に行政が色々な地域の活動主体（アクター）と連携して解決していくということの意味する言葉です。おそらく今、田中先生がおっしゃって下さったのは、「大学が重要なアクターして機能するのではないか」「行政とうまく連携してやることができればよいのだが、そこまでは進まない課題がある」というご指摘ではなかったかと思います。

そこで渡邊先生にお伺いしたいのですが、渡邊先生は副学長というお立場から大学の広報戦略をご担当になってらっしゃると伺っているのですが、まさに外部のスポークスマンとして地域に向き合い、あるいは学内に向き合うときに先生がお感じになっている課題や、「こうするともっと円滑に進むのではないか」とお感じになっていることをおっしゃっていただきたいと思います。渡邊先生、宜しくお願い致します。

渡邊：

宇都宮市などの地方というのは、まだ大学の教育・研究という機能が生きているのだと思っております。したがって「地域の課題は何か」ということを的確に掴むことができているのだと思います。そのため「行政側から大学に働きかける」というよりも「こういう課題に対して地域はどういう対応すべきか」ということを大学から投げかける。お互いの課題解決のために協力し合うという姿勢が、まだまだ地方の大学には生きているのではないかと感じております。

世田谷区では、何か仕組みを作ってそこに中身を入れるのにご苦労されているのではないかと印象を私は受けていますが、地方というのは、まだまだ色々な課題があって解決しなければいけない。それを大学と行政が一緒になって解決していくという部分が残っているというように感じます。

吉田：

ありがとうございました。続いて、小野田課長にお話をお伺いしたいと思います。色々な事例をご説明いただいて大変分かり易かったのですが、実際にご担当になり進めていかれて難しかった点や、3名の先生方のご意見を踏まえて、ここをクリアすると事業がもっとうまくいったのではないかとこの点があれば、ご指摘いただきたいのですが。

小野田：

はい。今回は色々とお話させていただいたのですが、やはり問題というのは少しずつ出てきております。先ほど大宮先生のお話にありました「教員へのサポート」の問題ですが、やはり大学との関係でお金が絡むこともあります。委託という形で、お金が大学側に払われるときには、やはりそれなりの手続きが必要になるわけです。当然、お金を払うということは区側としては検査をするわけです。その検査をするためには、それなりの書類が必要になりますが、実は先生方にはほとんどスタッフがいないということで、先生が全ての事務処理をやるという形になっているようなのです。先生方にとっても、かなり慣れない仕事で、負担が増えると聞いたことがあります。下手をすると、「この状態では二度とやりたくない」という話まで出てしまうのです。その辺を何とかしていかなければいけないのかと考えています。

もう1つですが、先ほど「大学は研究が柱である」という形でお話をされていましたが、行政は施策を行うわけです。行政と大学で共同研究ということを取り組みますと、大学側はどんどん「研究」の方に進んで行くのです。しかし、行政側はそこまで求めていないという現状があるわけです。「そこまで進んでしまうと、お金がつかない」というところまで行ってしまいかねないのですが、そのような状況もあって、大学側の意図と行政側の意図がずれてしまうということもあります。

吉田：

行政のご専門家らしいご指摘、ありがとうございます。ドキュメンテーションをきちんと整えるということは地味ですが、とても大事なことだと思います。こういったところの効率化を図って、大学側とうまくやっていくというご指摘は大事なことではないかと思っています。

(3) 大学と地域・行政が連携するための仕掛け・仕組み

吉田：

今回のシンポジウムで私が重要なことと思いましたが、大学側と行政側が組織として向き合っていくということです。大宮先生からは、大学と地域・行政が連携する仕組みをしっかりと作っていくこと、企画書を出して話し合うことが大切だとのことご指摘があったかと思えます。田中先生からも、先生がお一人で頑張っていくことの大変さについてのお話がありました。また、渡邊先生からお話があった「峰が丘地域貢献ファンド」は、地域に組織的な負担をかけずに巻き込んでいく仕掛けとしては、非常にユニークなものではないかと思えます。

大学と地域が連携するためには、色々なパターンがあると思うのですが、そのためには仕組みをしっかりと作ることが大事なのではないかと思います。そういうことを考えたときに、宇都宮大学の「峰が丘地域貢献ファンド」では、どのような具体的な事例があり、どのような部分で上手く進んでいるのかについて、もう少しご紹介をいただきたいと思います。渡邊先生、宜しくお願いします。

渡邊：

具体的な事例としましては、例えば「日光杉並木街道クリーン作戦」というものがあります。日光の杉並木街道は保護されるべき重要な文化財としてあるのですが、これをしっかりと守っていくためには、メンテナンスの費用がかかります。これを学生のボランティア活動で支援をする。そして、そこにかかった実費については「峰が丘地域貢献ファンド」から補助しています。また、栃木県には足尾という地域があります。これは足尾銅山があったところですが、その採掘の影響で足尾の山々の木がなくなり、禿山になってしまった。そこを再び緑の山に戻そうと学生が協力をしています。その他にも、宇都宮花火大会があるのですけれども、花火大会のごみ処理に学生が協力しています。

このように色々な事業活動の狭間を埋めていくというところに、学生ボランティアが活きてくるのではないかと思います。「仕組みづくり」というお話がありましたが、大学の方でも金銭面の支援だけではなくて、「仕組みづくり」と言いますか、「こういう活動もある」という情報を学生に対して示していく仕組みが必要なのではないかと思います。

吉田：

どうもありがとうございました。次に田中先生にもお伺いしたいのですが、今の渡邊先生のお話は、大学がお金を集めて責任を持ってそれを運営していくという仕組みでしたが、他方で田中先生の場合は「中大・八王子方式」ということで、一つの活動のフォーマットだと思います。「中大・八王子方式」をもしフォーマットと考えるのならば、今後どのような展開の可能性があるのかということと、その課題について教えていただきたいと思います。



田中：

先にもお話にありましたが、大学側が「研究」の部分を進め過ぎて地域・行政側がついていけない、というのは本質的な問題だと思います。プロジェクト推進者はビジョンがある。「今はこれをやって、次にこれをやるとこうなる」という考えをもっているわけです。ただし、それについてきている人は今の場面しか見えていない。だから「この人は何をや

っているのだろう」ということで疑問がついてくるということだと思います。

フォーマットでも、そういうことは関係してくるのですが、「中大・八王子方式」の応用はたくさんあります。私の中では「これもできる」「こういうこともできる」というのがたくさんあって、その中の一つがロンドンとの提携であり、北京でも評価され、天津でも評価されるという流れになるのです。この前、ロンドンに行ってプレゼンテーションをしたのですが、「なぜ日本の政府はこれに注目しないのだ」という質問が出ました。自治体の方からすると「研究に止めていてはいけない。何が役に立つのか」ということを、大学側にしつこく聞いて欲しい。具体的に聞いてくれれば、具体的に答えられるはずですが、皆様からすると「先生は忙しいそうなので、そこまでは聞けない」と遠慮されていると思いますが、これは重要なことですので、もっともっと聞いて欲しい。そうすれば我々は理解できるように説明していきます。コミュニケーションをもう少し積み重ねれば、たくさんできると思います。

世田谷区にどのように適用できるかということについては、具体的な質問をいただければ「世田谷ではこういうパターンがあるのでは」とアドバイスができると思います。

吉田：

ありがとうございました。「中大・八王子方式」について、もう少し詳しくお伺いしても宜しいでしょうか。私が勉強した範囲での知識で恐縮なのですが、八王子市が環境市民会議を作られて、その中で環境診断士を育成しながら「ちえっく・どう」という仕組みを使って、地域の環境を見ていくことが一つのスキームとなっているとお伺いしています。その時に、中央大学の田中先生のチームが入られて協力・指導をしていくという仕組みを上手く作っておられるのではないかとお見受けしております。その中で、先ほど大宮先生からもご指摘がありましたが、フォーマットを定着させるためにも、コーディネートする人がかなり頑張らないと大変ではないかと思うのですが、実際には、いかがでしょうか。

田中：

実はその逆なのです。コーディネートする人があまりに頑張り過ぎると、周りの人が皆にとって訳が分からなくなってしまうのです。ですから、コーディネートする人は実際に動く人を見て働きかけています。「中大・八王子方式」の場合では環境診断士の育成によって、いわゆる民間の方を育てるということに一番力を入れました。その人たちをきちんと育てて、その人たちが我々の考えを正確に理解してもらう、ということに気が付いたのです。とにかく一人の人が頑張っても、全体は動きませんので、その辺りが「中大・八王子方式」が地域に広がっていくチャンネルになるのではないかと思います。

吉田：

どうもありがとうございました。「コーディネーターが頑張り過ぎない」というのは非常

に大事なご指摘ではないかと思えます。大宮先生、最後になって恐縮ですが、色々ご指摘はありましたが、「仕組み」ということではNPO法人「DNA」を作られています。学生さんを指導されていく中でのご苦労は色々あると思えますが、その活動を先生がお一人で行われるのではなく、「大学としてどう支えていくか」という視点があると思えます。大学と地域が上手く連携していくための仕組みや体制づくりにおいて、何をどのように気をつけなければならないのか、ご指摘をいただければと思えます。

大宮：

色々あるのですが、我々は地域のプロデューサーやコーディネーターとしての役割を担うケースが非常に多いのです。例えば、高崎市の人口は24万人だったのですが、近隣と合併して36~7万人になりました。そういった中でも、地域の中で活動している団体やいわゆる「地域リーダー」という方々は、活動を3~4年やっていると自ずと見えてくるのです。10年もやれば、地域のキーパーソンがだいたい分かります。それぞれがそれぞれの活動をしているのですが、単体の活動で皆さんは精一杯です。「こっちの活動とこっちの活動が一緒にやれば、3倍くらいの成果を出すのに」ということをいつも感じます。ですから、あまり私たちが頑張らないで、地域の資源を上手く繋いでいくという意識を持つことが必要だと思います。それぞれの活動の「つなぎ手」として、あるいは提携者として、利害関係者ではない我々が「こことここ、そしてここをつなぐと別の事業に化けるよ」ということが言えるような「繋ぎ手」としての役割を大学が果たすと非常に面白いのではないかと、効果的になるのではないかと常に感じています。

NPO法人「DNA」は、私のゼミを中心にしていますので、これをひとつの継続的な事業をしていこうと思えば、何人かの大学の教員の協力を得ていかないとはいけません。学生は2~3年で卒業していきますので、教員の協力を確保しておけば、その教員は常に学生を把握していますので、新しい力を得ることができます。教員の協力をどうやって得るのか、そしてそれをどうサポートするのか、ということが継続性の観点からは一番効果的だと思います。NPO法人「DNA」に関しては、私が責任を持って、私が引退するときは次の先生が事業を分散しながらやるのか、継続的にやるのかを常に考えながら進めていくのだと思います。いつかは、別の教員につないでいくことを考えています。

この「つなぐ」ということに関係するのですが、実際に活動をやっていくと、それが次の活動につながっていくのです。例えば、倉淵村の事業を5人で取り組み始めたのですが、その次に「生涯学習を実施して欲しい」という要請があったので別の先生がそこに出向いて、その次に「児童育成を実施して欲しい」ということでさらに別の先生が行って、というようになっています。このように、全部つながってくるのです。ですから「つながるための取り組みをしよう」と思って、当初の目的を状況に合わせて変えながら、そしてテーマを変えながら、活動を担う人・つなぐ人もちょっとずつ変えながら、どうやってつないでいくかということ意識すれば色々なものにつながって、化けていくのではないかと感じて

います。

吉田：

ありがとうございます。今度は小野田課長に行政の立場でご意見をいただきたいのですが、今の高崎市のお話ですと、大学がつないでいく役割をする。他方、行政の立場としても、地域活動の状態を把握していると思うのです。先ほど大宮先生からも「窓口の一本化」という話がありました。また、渡邊先生からは「社会連携センター（仮称）」という仕組みを作ってワンストップサービス化しようという流れがあります。大学にこういう機能を持ってもらえると、区側としても連携しやすくなるのではないかと思います。いかがでしょうか。

小野田：

今もそうですが、大学の先生、つまり基本的には大学の研究室が窓口ということで、個人的なつながりが中心になっています。人間対人間のつながりはすごく重要なのですが、そういう形の中ではあまり発展しない。やはり先ほども言ったように、何かと事務手続きが煩雑ですから、先生方から見てもかなり事務負担になるかと思えます。大学側、あるいは、NPO が担うのかは分かりませんが、何らかの形で組織的に対応できないかと思えます。

実際、世田谷区の場合ですと、NPO としては「トラストまちづくり」があります。その中でボランティアの方は活動しているはず。そして、区の方からはトラストまちづくりに委託をしています。事務処理は全てトラストまちづくりが行っているということになります。その後のボランティアが動き出しも、トラストまちづくりが対応しています。大学がそういうことをできるのかどうかは分かりませんが、大学の教員と役所の間に入って動く主体があると、もう少し楽になるのではないかと思います。

吉田：

どうもありがとうございました。大学と行政ばかりが正面から向き合うのではなく、間に何かを挟むことで効率的に進む可能性があるというご指摘でした。

(4) 世田谷区に向けてのエール

吉田：

先ほど吉原副所長からもいくつ事例や課題があるとのお話がありました。世田谷区というのは大都市です。この世田谷区で大学連携を進めるにあたり気をつけることや、こういう取り組みをすともっと活性化するのではないかということについて、世田谷区にエールを送ると言う意味も含めて、先生方にご意見をいただきたいと思えます。まず田中先生、

宜しくお願いします。

田中：

中央大学は 125 周年を迎えての活動を行っていきまして、その一環として、募金活動を行っています。募金活動を行うということは、結局は「中央大学として、こういうことをするから」という柱を作っているということです。「中大・八王子方式」の取り組みを大学の方にアピールしていて、そして「125 周年記念事業の柱にしてもよい」と言われています。ですから可能性としては、大学側が「世田谷区はこういうことをやりたがっているから、一緒にやりたいので募金して下さい」ということも可能だと思っています。

もう一つは、世田谷区は都市型自治体ということでしたので、天津市とロンドン市の例を出しました。天津市の方は技術革新には成功したのですが、賃金の問題がある。中国人の賃金が高くなることで、天津市にいる外国企業が他に行ってしまうかという懸念があるのです。そこで、賃金上昇の中でも日本に企業が残ったノウハウの伝達ということが考えられると思います。「世田谷に残る産業とは」という観点からも考えていくことができるのではないかと思います。

ロンドン市では、世田谷区の仕組みと似ているものがあります。先ほどの説明資料の中にもあったのですが「Forum for Future」という政府の環境シンクタンクと「Z/YEN」という民間シンクタンクがあります。何か話を持っていくと「これは民間の方に行ってくれ、こっちは政府の方に行ってくれ」と指示されるのです。このような研究機関との連携を作ることが活性化にも重要ではないかと思っています。

吉田：

ありがとうございました。渡邊先生、宜しくお願い致します。

渡邊：

私から見ると、世田谷区の悩みは、非常によい悩みだと思います。例えば「世田谷みどり 33」という立派な取り組みは、宇都宮エリアではそれほど考えられないのではないのでしょうか。宇都宮の場合には、宇都宮の問題・課題に対して、例えば農学部や工学部が解決方策を提起することになるかと思っています。世田谷区のように、「あらかじめ緑を増やして、地域との連携を図る」ことはとても良いことだと思っています。この辺は、宇都宮エリアのような地方と都会との違いなのかもしれません。

行政の方々から見ると、私たちも反省すべき点はたくさんあります。お金の処理の問題や「研究」に向かってしまいがちであるなど色々あります。これを解決していくのは非常に難しいと思いますが、大学側と行政側だけで考えていくのではなくて、学生含めて考えていくとよいのではないかと思います。どのようにして学生を取り込めばよいのかは考える必要がありますが、「学生」という視点も大事にしていけないのではないかと

と思います。

吉田：

ありがとうございます。大宮先生は様々な連携に取り組まれています、ここまでの議論等をお聞きになって世田谷区にできること、あるいは世田谷区にふさわしい連携のあり方について先生から何かアドバイスがありましたら、宜しくお願いします。

大宮：

大都市の学生の一般的な傾向として、自宅から通って、バイトもいくらでもあって、授業と家とサークルが生活圏で、しかもサークルの加入率は低くなっていると聞きます。次世代の育成を考えると、今これだけ生活が個人化して、自分だけで過ごせる社会空間ができ上がっていて、学生時代に、自然体験・社会体験・集団体験をほとんどしないまま社会に出て行っていいのでしょうか。そして、社会に出れば、急に社会からものすごい要求を突きつけられて精神的に参ってしまう。そういう意味では、次の日本を担う若い人を育てるためにも、大学がきちんと取り組まないといけないのではないかと思います。

しかし、大学にだけそれを求めても無理です。自治体が現場に学生を受け入れて、トレーニングをさせて、色々な現場体験・集団体験の実践的な部分で先生方と協力して機会や場を提供するということを真面目に考えないと、これからの大学生は危ないと思います。高崎市で一生懸命色々と活動をしていても、集団に適応できず、悩みを強くして不登校になるというケースは出てきています。毎月打合せをして、気がかりな学生に対して対応をして、その親に連絡して、本人に会って、というような様々なことをやっても、そういうケースが起ってきています。生活が個人化して、集団現場の体験ができない社会を作ってしまった。そこをどうするのか、真面目に危機感を持ってやらなくてはならないと思います。

吉田：

どうもありがとうございます。次世代リーダー論という部分にまで踏み込んでいただきましたが、しかし、大変重要なお話だと思います。本日のシンポジウムでは「大学連携」というテーマで、「地域共創の新展開」をサブタイトルにしているのですが、これは最終的には「人を育て上げる」というところにまで行き着くのではないかと、大宮先生の話を知って思いました。様々な課題を解決する時に地域・行政・大学がどのように連携していくか。そのためにもあらゆる場面で組織的に活動を連携させていくことが大事なのではないかと思います。先生方、どうもありがとうございました。

(5) 質疑応答

吉田：

もう少し議論を深めていきたい部分もありますが、時間が若干残っていますので、会場からのご質問を受け付けたいと思います。

来場者 A：

大学にとっての「お客さん」は学生だと思いますが、グローバル化を含めて社会環境が変わってきていることもありますので、大学にとっての「お客さん」の範囲を、成人にまで広げていただきたいと思います。例えば、「ビジネス」に必要なものは、その時代にあった実学だと思います。大学は、20歳前後の学生ばかりを対象とするのではなく、もっと成人にも実学を教えていただくと大変ありがたいと思います。スウェーデンでは、地域ごとに大学がレベルの高い教育を施しているとうかがったことがあります。そういうモデルを、ぜひ日本にも導入して欲しいのです。例えば、子育てを終えたお母さん方の再就職や情報格差の改善あるいは情報力の強化など、地域には様々なテーマや課題がありますが、今の大学はそのような社会のニーズに合っていないように思っています。この点について、ぜひ先生方のご意見をいただければと思います。

吉田：

それでは先生方、ご意見をよろしいでしょうか。まず、大宮先生、宜しくお願いします。

大宮：

そのとおりだと思います。学生を現場に関わらせることが大事ですし、重要なことはそのための仕組みをどれだけうまく作ることができるかだと思います。私が関わっているNPOでは「社会力」、すなわち学生たちが社会に関わる機会を増やすことを目標にして活動しています。そういうことが実現できればよいのではないかと思います。

田中：

実学ということですが、私たちはそういう考えを持つ方たちを受け入れるようにしていますし、それが「中大・八王子方式」にもつながってきます。受け入れることは、自分たちも変わる事なのです。積極的に取り組んでいけば、お互いが変わっていくのではないかと思います。

渡邊：

今は不況の時代で大学側は受験生確保に努めているのですが、よく「教育をしっかりして欲しい。」と言われる。私たちは「こういうカリキュラムで、こういう能力がついて、

こういうところに就職できる」ということをしっかりと説明できるような体制を作っています。最近の高校生の皆さんは、しっかりした考えを持っている人が多いのです。何となくのイメージではなく、しっかりと自分が勉強したいことを基準に進路を選びます。高校生も社会人も自覚を持って考えていますので、それに対して大学としても十分に応える体制づくりを進めています。

吉田：

小野田課長、行政のお立場から何かコメントはございますか。

小野田：

先生方に様々なご意見を頂き、たくさんのメモを取らせていただきました。今日はみどりに関するお話をさせていただきましたが、行政としても色々な課題がありますので、そのあたりについて、ぜひとも大学の先生方のお知恵を貸していただければとてもありがたいと考えております。

(6) パネルディスカッションの総括

吉田 :

それでは、吉原副所長、パネルディスカッションの総括をお願いします。

吉原 :

先生方のお話を聞きまして、大変参考になりました。大学の役割と先生の思い、研究や人材育成を非常に重視されていることをとても感じました。私ども行政は、具体的な課題の解決に関して先生方のお知恵を借りたいという場面は色々と増えてきます。今後話し合いを進めながら、お互いにプラスになるようにできないかと思っております。どういう形で自分達の課題を先生方のお知恵をいただきながら区民のために解決できるか。今日は地域で活動されている団体の方もお見えになっているので、地域の方、NPOの方、そうした方たちのご支援をいただきながら、新しい知恵で解決したいと思えます。

世田谷区にはたくさんの大学や専修学校がありますので、お知恵をいただきながら、それぞれがプラスになるように地域の方々も巻き込んで、ぜひ解決のための話し合いをしたいと考えています。そのためにはどのような事例があるか、どういった先生がどのようなことをされているのか整理できればよいと思えます。以上です。

吉田 :

ありがとうございます。皆様、色々ご協力いただきまして、ありがとうございました。それではパネリストの皆様には拍手をお願いします。

司会 :

ありがとうございました。吉田様、パネリストの皆様、大変お疲れ様でした。改めまして、吉田様とパネリストの皆様を拍手でお包みいただきたいと思えます。

6 . 閉会挨拶：世田谷区政策経営部長 金澤博志

司会：

それでは時間も参りましたので、本日のプログラムの結びとさせていただきます。世田谷区政策経営部長 金澤博志より閉会のご挨拶を致します。

金澤：

一言、ご挨拶を申し上げます。先生方、大変ありがとうございました。世田谷区は85万人近く人口がいます。その中で、4割ぐらいの方が他の地域へ移動していきます。大学に通うために世田谷区内で過ごすという学生さんもその中に含まれます。今日のシンポジウムは、地域と大学の連携がテーマですが、学生さんのことも考えなければならないと思います。また、区民との連携も、世田谷区として取り組んでいかなければならないと感じています。

せたがや自治政策研究所は発足4年目ですが、こういう形で活動を進めていますので、また、ご指導を賜ればと思います。本日は大変ありがとうございました。

司会：

ありがとうございました。世田谷区政策経営部長 金澤博志より閉会のご挨拶を申し上げます。

皆様、本日はシンポジウムへのご参加はいかがでしたでしょうか。本日、ご参加いただきました、そしてご講演いただきました皆様方のご意見を踏まえまして、せたがや自治政策研究所の本年度の主要テーマ「地域と大学連携」をより実りのあるものになりますようにスタッフ一同努力して参りたいと思います。どうぞ皆様、今後ともご支援ご指導の程宜しくお願い申し上げます。

それでは、ご講演いただきました方々ならびに本日御来場いただきました全ての皆様方のますますのご活躍を心よりお祈り申し上げ、「第4回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム」を終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

以上

平成 2 2 年度

せたがや自治政策研究所主催シンポジウムの記録

平成 23 年 3 月発行

発行 せたがや自治政策研究所

(世田谷区政策経営部政策研究担当課)

〒154 - 8504

東京都世田谷区世田谷 4 2 1 2 7

(世田谷区役所内)

電 話 0 3 5 4 3 2 2 2 4 2

F A X 0 3 5 4 3 2 3 0 4 5